

判例研究

債権執行における差押えによる請求債権の 消滅時効の中断に関して 民法155条の通知を要しないとされた事例

——最高裁令和1年9月19日第一小法廷判決（民集73巻4号438頁、
判例時報2435号51頁、判例タイムズ1468号36頁、
金融・商事判例1582号14頁、金融・商事判例1585号8頁、
金融法務事情2136号62頁、裁判所時報1732号4頁）——

石 松 勉*

一 はじめに

平成29年改正前の民法155条には、「差押え、仮差押え及び仮処分は、時効の利益を受ける者に対してしないときは、その者に通知をした後でなければ、時効の中断の効力を生じない」と定められていたが、改正民法においては、その154条で、「第148条第1項又は第149条各号に掲げる事由に係る手続は、時効の利益を受ける者に対してしないときは、その者に通知をした後でなければ、第148条又は第149条の規定による時効の完成猶予又は更新の効力を生じない」と修正された。しかし、そもそも改正前民法155条は、時効中断効に関する相対性の原則に修正を加え、その例外を定めたものであったところ、これまで時効中断事由とされていた仮差押えおよび仮処分は時効の更新事由

*福岡大学法科大学院教授

から完成の猶予事由に改められてはいる⁽¹⁾ものの、今回の改正でその例外の適用対象を、これまでの差押え・仮差押え・仮処分の三つの時効中断事由以外の更新事由および時効の完成猶予事由にまで拡張しようとするものであって、その制度趣旨自体を何ら変更するものではない⁽²⁾。

そうであるとすれば、改正前民法155条でも改正民法154条でもその制度趣旨をどのように解すべきかという根本的な問題が引き続き問われることになる。本研究で取り上げる最判令和1年9月19日⁽³⁾（以下「本判決」という。）では、債権者が債務者の有する貯金債権に対して貸金債権を請求債権として申し立てた債権執行の場合において債務者は通知により債権執行による差押えの事実を了知し得る状態に置かれる必要があるかどうかが問題となったものであり、まさにこの根本問題に関わっているということになろう。以下でみていくとおり、第一審判決（鹿児島地鹿屋支判平成29年7月10日）・第二審判決（福岡高宮崎支判平成30年3月28日）はともに債務者について改正前民法155条の通知により了知可能な状態に置かれることが必要であると解したのに対して、本判決はそれを不要と判断した。そうすると、そこには改正前民法155条に対する異なった制度理解が存在していた可能性も十分に考えられる。

そこで、本研究では、改正前民法155条および改正民法154条の立法過程に

⁽¹⁾ 筒井健夫＝村松秀樹編著『一問一答 民法（債権関係）改正』（商事法務、2018年）46～47頁参照。

⁽²⁾ 潮見佳男『民法（債権関係）改正法の概要』（金融財政事情研究会、2017年）45頁参照。

⁽³⁾ 本判決については、石田剛「判例解説」法学教室472号（2020年）135頁、大久保邦彦「判例解説」ジュリスト臨時増刊1544号『令和元年度重要判例解説』（2020年）64～65頁、岡田好弘「判例解説」TKC ローライブラリー『新・判例解説 Watch◇民事訴訟法 No. 110』（2020年1月24日掲載）[http://lex.lawlibrary.jp/commentary/pdf/z18817009-00-061101841_tkc.pdf]、香川崇「判例解説」TKC ローライブラリー『新・判例解説 Watch◇民法 No. 186』（2020年2月7日掲載）[http://lex.lawlibrary.jp/commentary/pdf/z18817009-00-031861850_tkc.pdf]、茂木明奈「判例解説」法学セミナー784号（2020年）121頁、本村健ほか「判例解説」商事法務2229号（2020年）62頁がある。

も遡り、また、関連する判例・学説を概観、検討しながら、改正前民法155条、ひいては改正民法154条の意義・制度趣旨をどのように解すべきか、そしてその理由をどこに求めるべきか、という問題について、本判決を素材として考察してみたいと思う⁽⁴⁾。以上が本研究の主たる目的である。

二 事実関係の概要

1 Yは、平成12年4月17日、Xに対し、弁済期を同年8月27日として336万円を貸し付けた（以下、この貸付けに係る債権を「本件貸金債権」という。）。

2 その後、X・Y間で、平成12年8月22日、本件貸金債権について金銭消費貸借契約公正証書（以下「本件公正証書」という。）が作成された。本件公正証書には、Xが本件公正証書記載の債務の履行を遅滞したときはただちに強制執行に服する旨の陳述が記載されていた。

3 Yは、平成20年6月23日ころ、鹿児島地方裁判所に対し、本件公正証書を債務名義とし、本件貸金債権を請求債権として、XのA銀行に対する貯金債権の差押えを申し立て、そのころ、これを認容する債権差押命令（以下「本件差押命令」という。）が発せられ、同年7月3日までにA銀行に送達された（以下、本件差押命令による差押えを「本件差押え」という。）。

4 そこで、A銀行は、同年7月4日、差押債権として通常貯金2件1032円が存在することなどを記載した陳述書を鹿児島地方裁判所に提出した。しかし、本件債権差押命令申立ての時点で、差押債務者であるXは同申立書に記載された住所（当時の住民票に記載された住所）に居住していなかったため、本件債権差押命令正本はXには送達されなかった。

⁽⁴⁾ なお、以下では、本判決で問題となっている時期が改正前民法下であったことから、とくに断りのない限り、「改正前民法155条」とは表記せず「民法155条」と表記している場合があること、また改正後「更新」と改められた「中断」をそのまま「中断」という用語で論述をしていることをあらかじめお断りしておく。

5 その後、Yは、平成28年に至り、本件公正証書を債務名義として、Xを債務者、本件貸金債権等を請求債権とする差押えの申立てをおこなったところ、Xが本件貸金債権はその弁済期から10年が経過したことにより時効消滅していると主張して、本件公正証書の執行力の排除を求める請求異議の訴えを提起したことから、本件差押えによる消滅時効の中断の効力が生じているかどうかが争われた（以下、これを「本問題」という。）。

三 裁判所の判断

1 第一審判決（鹿児島地鹿屋支判平成29年7月10日）

第一審判決は、本問題について、以下のとおり判示して、時効中断の効力は生じていないとし、本件訴訟におけるXによる消滅時効の援用によって本件貸金返還請求権は消滅していると判断した。

「1 本件債権差押命令申立てが、本件貸金返還請求権の支払期限の翌日から10年が経過する平成22年8月27日の経過までになされている」「一方で、……本件債権差押命令申立ての時点において同申立ての債務者であるXが同申立書記載の債務者住所に居住していなかったこと、本件口頭弁論終結日である平成29年5月24日までに本件債権差押命令正本がXに送達された事実がないことが認められる。」また、「Yは、本訴訟において、本件債権差押命令に基づいて差押えをした旨の記載のある答弁書を平成28年9月23日に当裁判所に提出しているが、同日より前に、本件債権差押命令について、同命令正本の送達以外の方法による通知がXに対してなされたことを認めるに足る証拠もない。」

「2（1）そこで、次に、対象債権の時効期間経過までに当該債権を請求債権とする債権差押命令申立てがなされたものの、時効中断がない場合の時効期間（以下「本来の時効期間」という。）を超えて更に長期間が経過してもなお当該債権の債務者に対して債権差押命令正本の送達も、同命令が発令されたことについてその他の方法による通知（この送達と通知を併せて、以下「債権差押命令正本の送

達等」という。) もなされなかった本件のような場合に、債権差押えによる時効中断効を認め得るかが問題となる。

そこで検討するに、債権差押手続においては、債務者による執行免脱を予防するため、発令前に債務者の審尋がなされることはなく（民事執行法145条2項）、債務者は、通常、債権差押命令正本が自身に送達されるまでその手続が開始したことを知り得ない。この点を踏まえれば、確かに、Xが主張するとおり、時効中断の効果が当該時効中断行為の当事者およびその承継人以外で時効の利益を受ける者に及ぶべき場合に、当該手続を了知しない者が不測の不利益を被ることがないよう、その者に対して通知をした後でなければ時効中断効が生じないこととして債権者と債務者の利益の調和を図った民法155条の趣旨は、債権差押手続によく妥当するものとも思える。

そうである以上、債権差押えによる時効中断の効力を解釈する上では、民法155条の趣旨を類推し、本来の時効期間を超えて更に長期間が経過してもなお当該債権の債務者に対して債権差押命令正本の送達等がなされなかったような場合には、債務者が差押手続の開始を知らなかったことで不測の不利益を被ることがないよう、時効中断効は生じていないものと解することが相当であるとも思われるため、以下、Yの主張を踏まえて検討する（なお、債権差押えは、差押命令正本の第三債務者への送達によって効力が生ずるものではあるが（民事執行法145条4項）、時効の利益を受ける債務者が有する債権を対象とする差押えである上、差押命令正本の債務者への送達も当然に予定する手続であるから（同条3項）、時効の利益を受ける者に対してしない差押え等について定めた民法155条がそのまま適用されるものではない。）。)

（2）ア Yは、最高裁判所昭和59年判決が、裁判上の請求については権利者が裁判所に対し訴状を提出した時、差押えについては債権者が執行機関である裁判所又は執行官に対し金銭債権について執行の申立てをした時に時効中断効が生ずる旨判示している点などを指摘し、権利者が権利の上に眠ることなく適法に債権差押命令申立てをしている場合には、債務者に対して債権差押命令正本の送達等がなされたか否かにかかわらず、その申立ての時に時効中断効が生ずるものと解するのが相当である旨主張する。

確かに、同判決が判示するところを債権差押手続にそのままあてはめれば、債権差押命令申立ての時に時効中断効が生ずることになるので(なお、同判決は、『当該申立てが取り下げられ若しくは却下されたことにより、又は債務者の所在不明のため執行が不能になったことにより、結局差押えがされなかった場合には、動産執行の申立てによっていったん生じた時効中断の効力は、遡及して消滅することになるものと解すべきである』とも判示するが、これを本件債権差押命令申立てにあてはめても、申立てが取り下げられ若しくは却下された事実は認められないし、本件債権差押命令正本の債務者への送達がなされていないとはいえ、同命令正本の第三債務者への送達により現に差押えの効力が生じているのであるから、同申立てによっていったん生じた時効中断効が遡及して消滅したものと解する理由を見出すことはできない。)、以下、債権差押えの時効中断の効力を解釈する上で特に民法155条の趣旨を類推すべき事情について、債権差押えと訴訟提起やその他の差押えとの違いを踏まえて検討する。

イ 訴訟提起や債権差押え以外の差押えの場合、時効中断効の基準時たる訴状提出時ないし執行申立て時から、債務者がその手続の開始を了知する日までに、長期間が経過するといった事態は通常生じない。

これに対し、債権差押えの場合、一般に、債務者による執行免脱を予防する目的でまず第三債務者に差押命令正本が送達され、これにより差押えの効力が生じた後に債務者に差押命令正本が送達されることになるため、申立書記載の債務者住所への送達が奏功しないことが明らかになり、裁判所がその旨を債権者に連絡した時点では、既に陳述催告に応じて提出された第三債務者の陳述書により差押債権が存在しないこと又は僅少であることが判明していることが少なくなく、これにより手続続行の意欲をなくした債権者が再送達の上申や公示送達の申立てなど債務者への送達を完了するために自身がなすべき手続を行わずに長期にわたり放置するといった事態がしばしば見られるところである。

しかしながら、債権差押手続において差押命令正本の債務者への送達は必要的なものとされており(民事執行法145条3項)、債務者に防御の機会を与えるという意味でも重要な意義を持つ債権差押手続の構成要素とみるべきものであるから、Yの主張を踏まえても、債権者が、債務者保護の意味をも有する重要な手続を残

す段階に至って、差押手続の完了を頓挫させる形で差押命令正本の債務者への送達を完了するために自身がなすべき手続を行わずに放置し、これにより債務者が差押手続の開始を知らないまま本来の時効期間を超えて更に長期間が経過するに至ったような場合にまで債権者の保護を優先するのは、債権者と債務者の利益の調和の観点から不合理であるというほかない。債権差押えにおいてしばしば見られる上記のような事態においても、あくまで債権差押命令申立ての時に時効中断効が生ずるものと解することが、前記2（1）記載の民法155条の趣旨にそぐわないことは明らかである。

ウ この点、Yは、債権差押命令申立て自体によって時効中断効が生ずるものと解しても債務者が看過し難い不利益を被ることはない旨主張するが、上記のような事態においても、あくまで債権差押命令申立ての時に時効中断効が生ずるものと解した場合、債務者が、本来の時効期間が経過した後、以後請求等がなされれば消滅時効の抗弁により対抗するつもりで、その債務にかかる領収証等の自身に有利な証拠を散逸させてしまった場合や、そのつもりで弁済をしないでいたところ、遅延損害金が累積して膨大な金額になった後に突如として請求を受けた場合などに不測の不利益を被ることは容易に想定されるところである（本件についてみるに、Yは、平成28年6月8日頃、本件公正証書を債務名義として、Xを債務者、本件貸金返還請求権等を請求債権とする債権差押命令申立てを改めてしており、これを認容する債権差押命令の請求債権には同日までの遅延損害金が含まれているところ、このうち本来の時効期間経過後に累積した遅延損害金は元金の額を優に超え、600万円近くに上る。）。

3 以上のとおり、債権差押手続の原理、構造に起因して生ずる事態を想定しつつ、債権差押命令正本の債務者への送達を完了するための手続を行わずに放置した債権者とこれにより不測の不利益を被るおそれのある債務者の利益の調和を考慮すれば、債権差押えによる時効中断の効力を解釈する上では、前記2（1）記載の民法155条の趣旨を類推し、債権者が差押命令正本の債務者への送達を完了するために自身がなすべき手続を行わずに放置して差押手続の完了を頓挫させ、本来の時効期間を超えて更に長期間（再送達等のために通常要する期間を超えた場合が一応の基準として想定される。）が経過してもなお当該債権の債務者に対して

債権差押命令正本の送達等がなされなかったような場合には、債務者が差押手続の開始を知らなかったことで不測の不利益を被ることがないよう、債権差押えによる時効中断の効力は生じていないものと解するのが相当である。

本件についてみるに、Yが本件債権差押命令正本の債務者への送達につき、相当期間内に再送達の上申や公示送達の申立てをしてさえいれば、本件貸金返還請求権の本来の時効期間である平成22年8月27日の経過までに送達手続を完了することは十分に可能であったにもかかわらずこれを行わずに放置したものと認められる上、平成29年5月24日時点で未だ本件債権差押命令正本がXに送達されておらず、平成28年9月23日より前にその他の方法による通知がなされたものとも認められないのであるから、民法155条の趣旨を類推し、本件債権差押命令申立てによる本件貸金返還請求権の時効中断効は生じていないものと解するのが相当である。」(以上、下線執筆者)

第一審では、民法155条の条文の直接適用ではなく、その趣旨を類推適用して、債権執行の場合における差押えのケースにおいてもその事実を債務者Xが了知しておらず通知もされていないときには、時効中断効は生じない、とされている。その際、民法155条の制度趣旨について、「時効中断の効果が当該時効中断行為の当事者およびその承継人以外で時効の利益を受ける者に及ぶべき場合に、当該手続を了知しない者が不測の不利益を被ることがないよう、その者に対して通知をした後でなければ時効中断効が生じないこととして債権者と債務者の利益の調和を図った民法155条の趣旨は、債権差押手続によく妥当する」が、「債権者が、債務者保護の意味をも有する重要な手続を残す段階に至って、差押手続の完了を頓挫させる形で差押命令正本の債務者への送達を完了するために自身がなすべき手続を行わずに放置し、これにより債務者が差押手続の開始を知らないまま本来の時効期間を超えて更に長期間が経過するに至ったような場合にまで債権者の保護を優先するのは、債権者と債務者の利益の調和の観点から不合理である」と解し、しかも、「上

記のような事態においても、あくまで債権差押命令申立ての時に時効中断効が生ずるものと解した場合、債務者が、本来の時効期間が経過した後、以後請求等がなされれば消滅時効の抗弁により対抗するつもりで、その債務にかかる領収証等の自身に有利な証拠を散逸させてしまった場合や、そのつもりで弁済をしないでいたところ、遅延損害金が累積して膨大な金額になった後に突如として請求を受けた場合などに不測の不利益を被ることは容易に想定されるところである」とし、それゆえ、「債権者が差押命令正本の債務者への送達を完了するために自身がなすべき手続を行わずに放置して差押手続の完了を頓挫させ、本来の時効期間を超えて更に長期間（再送達等のために通常要する期間を超えた場合が一応の基準として想定される。）が経過してもなお当該債権の債務者に対して債権差押命令正本の送達等がなされなかったような場合には、債務者が差押手続の開始を知らなかったことで不測の不利益を被ることがないよう、債権差押えによる時効中断の効力は生じていないものと解するのが相当である」としたのである。

第一審判決は、以上のとおり、民法155条につき、条文の文言そのものによろというよりも、債権者と債務者の利益の調整を図るという民法155条の制度趣旨を重視しこの点を踏まえた実質的な衡量をおこなったうえで時効中断効の成否を判断しているものと評することができよう。

そこで、Yは、第一審判決を不服として控訴した。

2 第二審判決（福岡高宮崎支判平成30年3月28日）

しかし、第二審判決も、以下のように、第一審判決とほぼ同様の考え方からYの控訴を棄却し、Xの主張を認めている。

「当裁判所も、本件債権差押命令の申立てによって本件貸金返還請求権の消滅時効が中断したものと認められず、平成22年8月27日の経過により同請求権の消

滅時効が完成して消滅したから、Xの請求は理由があると判断する。その理由は、次のとおりである。

1 前提事実等によれば、Yによる本件債権差押命令の申立てが本件貸金返還請求権の支払期限の翌日から10年が経過する前の平成20年6月23日頃にされ、同年7月3日までに本件債権差押命令正本が第三債務者である株式会社A銀行に送達されたものの、……、本件債権差押命令の債務者であるXは、当時、本件債権差押命令の申立書に記載された住所（当時の住民票に記載された住所）に居住していなかった事実が認められ、本件貸金返還請求権の支払期限の翌日から10年が経過するまでに本件債権差押命令正本がXに送達されたことを認めるに足る証拠はなく、また、他にYから又は執行裁判所からXに対して本件債権差押命令が発令された旨の通知がされたことを認めるに足る証拠もない。なお、当審における調査嘱託の結果によれば、本件債権差押命令が発令された当時、株式会社A銀行において、貯金債権が差し押さえられた場合、貯金債権の種別を問わず、その名義人である債務者へ郵便により通知をし、また、差し押さえられた貯金債権に係る通帳を使用した場合には窓口端末機に支払停止によるエラーが表示され、ATMを使用した場合は窓口に行くよう案内が表示される取扱いがされていた事実が認められるものの、上記認定事実に加えて、……、本件債権差押命令の発令当時、Xは、その対象となった通常預金口座を使用していなかったことが認められることからすれば、Xは、株式会社A銀行からの通知または上記差押えの対象とされた通常貯金口座の使用等によって当該貯金債権が差押えを受けたことを知っていたと認めることはできない。

ところで、民法155条は、差押え、仮差押え及び仮処分は、時効の利益を受ける者に対してしないときは、時効の中断の効力を生じない旨規定しており、その趣旨は、時効中断の効果が当該時効中断行為の当事者及びその承継人以外で時効の利益を受ける者に及ぶべき場合に、その者に対する通知を要することとし、もって債権者と債務者との間の利益の調和を図ることに出的ものである。このような民法155条の法意に照らすと、上記のようにXが本件債権差押命令による貯金債権の差押えを了知し得る状態に置かれたとは認められない事実関係の下においては、本件債権差押命令による本件貸金返還請求権の消滅時効中断の効力は生じないも

のと解するのが相当である。

2 Yは、権利の上に眠る者は保護に値しないというのが消滅時効制度の一般的な趣旨であることに加えて、最高裁昭和57年（オ）第727号同59年4月24日第三小法廷判決（民集38巻6号687頁）が、『民法147条1号、2号が請求、差押え等を時効中断の事由として定めているのは、いずれもそれにより権利者が権利の行使をしたといえることにあり、したがって、時効中断の効力が生ずる時期は、権利者が法定の手續に基づく権利の行使にあたる行為に出たと認められる時期、すなわち、…差押えについては債権者が執行機関である裁判所…に対し金銭債権について執行の申立てをした時である』と判示していることからしても、Yが本件貸金返還請求権の消滅時効期間の経過前に本件債権差押命令の申立てをしたことにより、本件債権差押命令正本の債務者への送達等の有無にかかわらず、本件貸金返還請求権の消滅時効は中断していると解すべきであると主張する。

しかし、差押えによる時効中断の効力が生ずる時期については上記最高裁判決の判示するとおりであるとしても、以上説示した民法155条の法意に照らすと、上記のようにXが本件債権差押命令による貯金債権の差押えを了知し得る状態に置かれたとは認められない事実関係の下においては、本件債権差押命令の申立てをもって本件貸金返還請求権の消滅時効の中断の効力が生ずると解することはできない。

Yは、上記主張のように解しないと、第三債務者に対する陳述催告の結果として第三債務者が提出した陳述書により差押債権が不存在であるか著しく些少であることが明らかになったときなど、債権者において執行手續を続行する利益が存しないことが明白となった場合にも、あえて手續を続行しなければならない負担を強いることになるとも主張するが、債権者としては債務者の資力の回復を待つて債権の回収を図る上でも当該債権について時効中断の手續を進めておく実益があることに鑑みると、本件債権差押命令による本件貸金返還請求権の消滅時効中断の効力についての上記判断を左右するものではない。」

「また、Yは、本件においてXが消滅時効を援用することは、信義則に反し、権利の濫用に当たるから、許されないとも主張するが、Xによる消滅時効の援用が信義則に反するとも権利の濫用に当たるともいえないことは、以上認定説示した

ところから明らかである。」(以上、下線執筆者)

第二審判決もまた、民法155条につき、条文の文言によるというよりも、むしろ債権者と債務者の間の利益の調和を図るという民法155条の法意に照らして実質的な衡量をおこなったうえで最終的な判断を下している点において、第一審判決と何ら異なるところはない。あえて違いを指摘すれば、第一審判決では民法155条の“趣旨の類推適用”がされているのに対し、第二審判決では“民法155条の法意に照らして”時効中断効の発生を否定している点にあるにすぎない。

そこで、Yが上告したところ、本判決は、以下のとおり判示し、Yの主張を容れて、原判決を破棄し、第一審判決を取り消し、Xの請求を棄却した。

3 本判決の判旨

破棄自判。「民法155条は、差押え等による時効中断の効力が中断行為の当事者及びその承継人に対してのみ及ぶとした同法148条の原則を修正して差押え等による時効中断の効力を当該中断行為の当事者及びその承継人以外で時効の利益を受ける者に及ぼす場合において、その者が不測の不利益を被ることのないよう、その者に対する通知を要することとした規定であると解され（最高裁昭和47年（オ）第723号同50年11月21日第二小法廷判決・民集29卷10号1537頁参照）、差押え等による時効中断の効力を当該中断行為の当事者又はその承継人に生じさせるために、その者が当該差押え等を了知し得る状態に置かれることを要するとする趣旨のものであると解することはできない。しかるところ、債権執行における差押えによる請求債権の消滅時効の中断において、その債務者は、中断行為の当事者にほかならない。したがって、上記中断の効力が生ずるためには、その債務者が当該差押えを了知し得る状態に置かれることを要しないと解するのが相当である。

そして、前記事実関係によれば、本件差押えにより本件貸金債権の消滅時効は中断しているというべきである。」（以上、下線執筆者）

四 研究

1 本判決の意義

たとえば、物上保証人に対する担保権の実行としての競売や抵当不動産の第三取得者に対する競売の申立てのように、差押え・仮差押え・仮処分が債務者以外の者に対してなされるような場合に、その事実を必ずしも知り得ない債務者に対して時効中断の効力を当然に認めることは債務者にとって不意打ちとなり不当な不利益を蒙りかねず妥当でない、という理由から、民法155条が規定されたものと一般に理解されているが、債権者が債務者の有する債権に対して強制執行（債権執行）を申し立てた場合に、執行裁判所は、申立ての方式等に関して審査をおこなった結果、その申立てを認容するときは、債権差押命令を発令し、第三債務者および差押債務者に対してその債権差押命令の正本を送達しなければならないことになっている（民事執行法145条3項、193条2項。なお、旧民事訴訟法598条2項も参照）。そして、かかる債権差押命令は、第三債務者に対する送達がその効力発生要件とはなっているものの（民事執行法145条4項〔令和元年の改正後は5項〕。なお、旧民事訴訟法614条も参照）、差押債務者に送達されない限り取立権が発生しないことから（民事執行法155条1項）、現在では差押債務者への送達も通常おこなわれているといわれている。しかし、差押債務者に対して債権差押命令が送達されたか否かは、その効力の有無とは無関係である。

その一方で、差押え・仮差押え・仮処分による時効の中断の効力はその手続が申し立てられた時に生ずると解されている⁽⁵⁾結果、このような場合には、

⁽⁵⁾ 抵当権の実行としての不動産競売（不動産執行）に関する大決昭和13年6月27日民集17巻1324頁、動産執行に関する最判昭和59年4月24日民集38巻6号687頁など参照。

時効中断の効力の発生については、第三債務者に対する債権差押命令の送達とは別に、差押債務者が通知により当該差押えの事実を了知し得る状態に置かれることが必要であるかどうかが問題となり得る。この点について、本判決は、前述のとおり、債権執行における差押えによる請求債権の消滅時効の中断の効力が生じるためには、その債務者が当該差押えの事実を了知し得る状態に置かれる必要はないと解したわけである。債権執行には民法155条の適用がないこと、その結果、時効中断の効力はその申立ての時に生じることとなる点に、本判決の最大の意義がある。しかも、このように判断するに際して、民法155条の文言（なお、民法148条〔改正民法153条1項〕参照）に忠実に沿ってこれを適用したものにすぎないといえようが、その前提としての民法155条の制度趣旨については何ら触れられていない。したがって、本判決が民法155条の制度趣旨をどのように解しているかはまったくのブランクである。しかし第一審判決・第二審判決との対比から、一定の考え方をその前提としてとっているのではないかということは推察することができなくもないように思われる。

そこで、本研究では、この点を中心に考察していきたいと考えているが、その前に、民法155条の立法経緯および関連する判例・学説について概観、検討しておくことが有益であると考えられることから、まず、民法155条の立法経緯から辿ってみることにしたい。

2 民法155条の立法経緯⁶⁾

（1）はじめに

民法155条は、ボアソナードの発案による旧民法典証拠編117条3項（旧民

⁶⁾ これについては、金山直樹『時効における理論と解釈』（有斐閣、2009年）とくに486頁以下（初出は同「高松高判平成5年7月19日（最判平成8年7月12日の原審判決）に対する判例評釈」判例評論428号（1994年）37頁以下〔判例時報1500号231頁以下〕）が詳細な紹介、分析をおこなっている。本研究でもこちらを参照させていただきながら論述をすすめた。

法典証拠編草案では119条、同確定案では117条)に由来するといわれている⁽⁷⁾が、その起源は当時のイタリア民法典2125条1項にあるようである⁽⁸⁾。ボアソナードはどのような場面を想定し、どのような理由からこのような発案をおこなったのだろうか⁽⁹⁾。

ちなみに、イタリア民法典2125条1項⁽¹⁰⁾には「期満ハ裁判上ノ請求ニ因テ（非管轄裁判官ニ向テ為シタル者ト雖モ）其流過ヲ妨阻セシメント欲スル其人ニ通報シタル督促若クハ勸告ノ行為或ハ其人ノ責務ノ履行ヲ要催スル諸般ノ行為ノ効功ニ因リ民法上ニ於テ中止セラルル者トス（E interrotta civilmente in forza di una domanda giudiziale, sebbene fatta davanti a giudice incompetente, di un precetto o di un atto di sequestro intimato alla persona a cui si vuole impedire il corso della prescrizione, o di qualunque altro atto che la costituisca in mora d'adempiere l'obbligazione.）」と規定されていた。

（２）ボアソナード草案

ボアソナード草案には、差押え・仮差押え・仮処分によって時効の中断の効力がどの範囲の人物にまで及ぶかという点に関して規定する条文は定めら

⁽⁷⁾ 川島武宜『民法総則（法律学全集17）』（有斐閣、1965年）496頁、幾代通『民法総則〔第二版〕（現代法律学全集5）』（青林書院、1984年）575頁、金山『前掲書』とくに486頁以下、中田裕康「最判平成8年7月12日に対する判例研究」金融法務事情1460号（1996年）28頁以下など参照。

⁽⁸⁾ 法務大臣官房司法法制調査部監修『法典調査会民法議事速記録一（日本近代立法資料叢書1）』（商事法務研究会、1983年）452頁、453頁〔梅謙次郎発言〕、川島武宜編『注釈民法（5）総則（5）』（有斐閣、1967年）118頁〔川井健執筆〕、金山『前掲書』486頁など参照。

⁽⁹⁾ その当時のフランスの議論については、香川『前掲判例解説』2～3頁参照。また、原田慶吉『日本民法典の史的素描』（創文社、1954年）81頁も参照。

⁽¹⁰⁾ 原文はCodice civile del regno d'Italia, 1865 Torino、邦訳は光妙寺三郎訳『伊太利王國民法完』（司法省蔵版、明治15年5月印行）941頁を参照した（ただし、後者はジョゼフ・ラルシェ（Joseph Orsier）著のフランス語版『伊太利王國民法』（Le Code civil italien et le Code Napoleon : etudes de legoslation companee, t.2.Traduction du Code civil italien）によるもののである。）。

れていなかったようである。

（３）旧民法典の起草過程

（い）法律取調委員会・法律取調再調査委員会・旧民法典

明治23年に公表された旧民法典証拠編117条3項において初めて、「時効ノ利益ヲ受クル者ニ対シテ差押ヲ為ササルトミハ其差押ハ此者ニ告知シタル後ニ非サレハ之ニ対シテ中断ノ効力ヲ有サス」と定められたが、これは、さきにも述べたとおり、ボアソナードが当時のイタリア民法典2125条1項を参考に起草したもののようである。旧民法典草案以前の、明治11年民法草案やさらにそれ以前の民法仮法則、皇国民法仮規則、民法決議などにも類似の規定はまったくみられないようである⁽¹¹⁾。

旧民法典証拠編117条3項のもととなり、ボアソナードの発案によるとされている旧民法典草案1953条3項、旧民法典証拠編再調査案1453条3項については、法律取調委員会において同条1項と2項に議論が集中し、同条3項に関してはまったく触れられていないようである⁽¹²⁾。

ちなみに、ボアソナードは、旧民法典草案1953条に関して、本判決の事実と同じような、甲が乙に対して債権を有し乙が丙に対して債権を有する場合において、債権者が丙に対して差押え（渡方差押）をおこなったとしても「時効ノ利益ヲ有スル」乙に対しておこなったわけではないので、差押えによる時効中断の効力が生じるためには乙に通知をすべきことが「極メテ至当ノ事」と説明し、さらに賃貸人の承諾なく他へ移転されまたは転借人に属する自己の質物に対してする差押え（取戻差押）の場合についても同様に

⁽¹¹⁾ ちなみに、明治11年民法草案1762条～1820条には、期満得免（期満所得・期満免除）という現在の取得時効と消滅時効にあたる詳細な規定がすでにあった。

⁽¹²⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『法律取調委員会民法証拠編再調査案議事筆記（日本近代立法資料叢書11）』（商事法務研究会、1988年）87～88頁、同『法律取調委員会民法草案再調査案議事筆記（日本近代立法資料叢書15）』（商事法務研究会、1988年）306頁参照。

あるとし、それとは逆に、甲が乙の占有する動産を差し押さえた場合にはこの差押えによって乙は充分に通知を受けているものといえるとも説明している⁽¹³⁾。非常に興味深いのは、ボアソナードが、その適例として本判決の事案と同様の債権執行の場合を掲げ、これを第三者に対する差押えと捉え、当然のように債務者への通知が必要と解していた点である。逆にいえば、本判決は、ボアソナードが考えた適例を適用の対象にはならないと判断したことになる。

（ii）旧民法典の注釈書

旧民法典証拠編117条3項に関する当時の注釈書には、たとえば、債権者甲が債務者乙に対して債権を有する場合にその乙がさらに第三債務者たる丙に対して債権を有しているとき、甲はただちに丙に対しその乙に対して支払うべき金銭を差し押さえることはできるが、これは本条第3項にいう「時効ノ利益ヲ受クル者ニ対シテ差押ヲ為ササルトキ」に該当するものであるとしつつも、この差押えはなお乙に対する差押えにほかならず乙に対して時効を中断すべきもののようにもみえるが、事実上乙はこれを知らなければ「其差押ハ此者ニ告知シタル後ニ非サレハ之ニ対シテ中断ノ効力ヲ有サス」ということになる。それゆえ、このような場合には債権者は差押えを告知（通知）すべきであり、告知（通知）しなければ中断の利益を失うことを免れない、と説明するものがあつた⁽¹⁴⁾。そこでの例示はまさしく本判決の事案に相当するものであつたが、起草過程の初期の段階において、すでに、債権者が債務

⁽¹³⁾ 『ボアソナード氏起稿修正民法草案註釈第五編全』（司法省、発行年不明）378～379頁（また、『ボアソナード氏起稿修正民法草案註釈第五編（ボアソナード民法典資料集成後期Ⅰ－Ⅱ）』（雄松堂出版、2000年）312～313頁も参照）、金山『前掲書』486～487頁、495頁参照。

⁽¹⁴⁾ 岸本辰雄『民法正義証拠編』（新法註釈会、1890年）518～519頁。また、坪谷善四郎『日本民法注釈卷之五』（博文館、1891年）488頁にも同趣旨の説明があるが、ただし仮差押えの場合に限っているようにも読める。

者の第三者に対して有する債権を差し押えたような場合には債務者への告知（通知）が必要であるとの考え方が、ボアソナードをはじめほかにも存在していた⁽¹⁵⁾ことは、非常に興味深い。

もっとも、その一方で、現行民法典の起草者の一人であり、その後、民法155条の起草を担当した梅謙次郎博士は、旧民法典証拠編117条3項について、「法定ノ中断ハ当事者及ヒ承継人間ニノミ効力ヲ生スルモノナリ裁判上ノ請求ハ勿論差押モ亦然リ然ルニ今抵当不動産カ第三者ノ手ニ在ル場合ニ之ヲ差押ヘタリトセンニ其効力ハ第三者ニ対スルノミニシテ債務者ニ及ハストセハ其差押ハ遂ニ時効中断ノ方法ト為ル能ハス之レ少シク債権者ノ為メニ酷ニサルカ然レトモ之ヲ以テ直チニ債務者ニ対シテ中断ノ効ヲ生ストセハ債務者ノ知ラサル間ニ時効ノ中断セラルルコトアリ之レ亦決シテ穩当ト謂ウ「得サル可シ故ニ法律ハ其中間ニ於テ最モ適當ナル方法ヲ規定セリ」⁽¹⁶⁾」と説明している。ただし、そこでは抵当不動産の第三取得者に対する差押えのケースが例として挙げられており、このような場面にあつては、債権者・債務者双方の利益を比較衡量した結果、この規定が適当な解決方法として最も有効機能し得ると根拠づけているように読める。

もしそうだとすると、旧民法典の起草過程の段階から、——もちろん論者の想定している適用場面と密接に関係はしているが——基本的には、債権者と債務者とを時効の完成や中断の可能性をめぐる対等な立場にあるものとして捉えるか、それとも消滅時効制度の下では債権者を中心に据えて考えるかという点で見解の対立がすでに存在していた、という見方は可能かもしれ

⁽¹⁵⁾ なお、法典調査会のメンバーであつた岸本氏は、その後、『民法総則編講義卷之二（第四版）』（講法会、1899年）329～331頁において、この債権執行の場合のほか、所有者甲の物を占有者乙がさらに受寄者丙に寄託していたような場合に甲が丙の手元にある寄託物に対してする差押えの場合や保証人に対する差押えの場合も、この適用例としてさらに掲げ、説明している。

⁽¹⁶⁾ 梅謙次郎『日本民法証拠編講義〔復刻版〕』（新青出版、2002年）314～315頁、同『時効法（和仏法律学校第四期講義録）』77～78頁。

ない⁽¹⁷⁾。

（４）現行民法典の起草過程

（い）法典調査会・民法修正案理由書・帝国議會

原案155条は、「時効ノ利益ヲ受クル者ニ対シテ差押ヲ為ササルトミハ其差押ハ此者ニ告知シタル後ニ非サレハ之ニ対シテ中断ノ効力ヲ有サス」と定めていた旧民法典証拠編117条3項を受け継いだものである⁽¹⁸⁾。現行民法典の立法過程においては、この条文の要否それ自体が議論の中心とされたようである。法典調査会におけるそのあたりの議論を辿ってみることにしよう。



まず、原案155条の一つ前の条文である原案154条の「差押」の部分が「差押仮差押及ヒ仮処分」と修正されたのを承けて、原案155条も「差押」の部分が「差押仮差押及ヒ仮処分」と修正して提案されたが、これについて梅謙次郎起草委員が、旧民法典証拠編117条3項の「差押」の字句にはこれまで「仮差押」の趣旨も含まれていたところ、新たに制定される民事訴訟法上の「差押」は明らかに「仮差押」と区別されているためにこれを加えたものであると説明した⁽¹⁹⁾直後に、箕作麟祥委員が、本条の適用場面として多くは債務者の第三者に対して有する債権の強制執行（債権執行）による差押えの場合が考えられるが、この場合には、民事訴訟法598条2項（当時）に「差押

⁽¹⁷⁾ なお、現行民法典の起草過程において同様の対立が見受けられたことについては、すでに金山『前掲書』487～488頁が指摘されていた。

⁽¹⁸⁾ ただし、民法第一議案では、その155条で「差押及ヒ仮差押ハ時効ノ利益ヲ受クル者ニ対シテ之ヲ為ササルトキハ之ヲ其者ニ通知シタル後ニ非サレハ時効中断ノ効ヲ生セス」となっていた（『民法第一議案』（日本学術振興会、発行年不明）民議ノ二一四、法務大臣官房司法法制局調査部監修『民法第一議案（日本近代立法資料叢書13）』（商事法務研究会、1988年）127頁参照）。

⁽¹⁹⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』452頁〔梅謙次郎発言〕。

命令ハ職権ヲ以テ第三債務者及ヒ債務者ニ之ヲ送達シ又債権者ニハ其送達シタル旨ヲ通知ス可シ」と、同条3項（当時）に「差押ハ第三債務者ニ対スル送達ヲ以テ之ヲ為シタルモノト看做ス」と定められており、差押えは債務者に送達されなくても第三債務者に対して送達されれば差押えをしたことになるにもかかわらず、第三債務者に差押えをしたばかりに時効中断効は生じず、債務者に通知した後でなければ時効中断効が生じないということになれば、第三債務者に対して差押えをしたが債務者に対しては通知がまだされていないときにはその間に時効が完成するということになってしまい、その後に債務者に通知をしてもすでに時効の中断は消滅していることになってしまうし、民事訴訟法598条3項（当時）の規定もあるので、結局、「此条ハ不必要デアラウト思ヒマス」と指摘して議論が始まっている⁽²⁰⁾。

この指摘に対して、梅起草委員は、債権差押えの場合には箕作委員の指摘するとおりであるが、そのほかの場合、たとえば、債務者所有の財産が他の人の手元にあったり、こちらの所有する財産を持っていた人がさらに他の人にそれを移転したりしたような場合に現にその人に向かって差押えをするということも考えられるが、このような場合にも本人は差押えを知らず本人の知らない間に時効が中断するということになれば、「何ウモ私共ニハ酷ノヤウニ思ハレマス」と述べている。そしてその理由については、「債権者ト云フモノハ自分ノ権利ヲ債務者ニ対シテ行ウコトが必要デアルノデ固ヨリ第三者ニ対スル差押ト云フモノモ自分ノ権利ヲ取ルーノ方法ヲ行フノニ過ギマセヌガ、兎ニ角相手方ニ向ツテ其向フノ怠ツテ居ルノヲ責メルト云フ所為ガ時効中断トナルト云フ方ガ穩カデアラウト云フ考へ」に基づいていることを述べている⁽²¹⁾。

⁽²⁰⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』452～453頁〔箕作麟祥発言〕。

⁽²¹⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』453頁〔梅発言〕。

つまり、債権差押えの場合は、確かに箕作委員の指摘するように、時効の中断のために債務者への別の通知は必要ないのかもしれないが、そのほかの場合にはなお通知を要する場面があるとして本条の必要性を説いているということになろう。

つぎに、高木豊三委員から、たとえば、保管人や預かり人などの手元にある自分の動産や不動産に対する差押えの場合、民事訴訟法の規定によると、債務者本人に対しておこなっていることとなるので、そもそも送達の必要はないのではないか、また、債権差押えの場合には箕作委員が指摘するように第三債務者・債務者双方に送達されることから、唯一つ債権の仮差押えの場合が本条3項のあてはまる場合ということになりそうであるが、民事訴訟法650項3項（当時）によると、第三債務者に対してのみ支払を禁止する命令がなされ債務者には通知がされないと規定されているので、本条がなければ債務者は知らずに時効の制裁を受けることになるものと考えられるが、本条3項の場合では当時の訴訟法ではなくても同様の結果になるように思われるから、「殊更ニ此処ニ唄ハヌデモ宜シイト思ヒマス」と述べつつ、動産・不動産の第三者に対する差押えの場合にその効力が債務者にも及ぶことがあるのかどうかを質問している⁽²²⁾。

また、高木委員は、債権の仮差押えの場合に民事訴訟法の趣旨を、通知をしなければならないという意味に解すれば本条はこれを重ねて規定することになるが、それでも構わないが、民事訴訟法598条（当時）の場合のように法律上送達をしなければ差押えの効力が生じないとする場合にさらに通知をしなければならないと規定するのは迂遠ではないか、とも述べている⁽²³⁾。

これらの質問に対して、梅起草委員は、自分の所有物を甲が間違えか何か

⁽²²⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』453～454頁〔高木豊三発言〕。

⁽²³⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』455頁〔高木発言〕。

で持っており、その甲がさらにその物を乙に貸したり預けたりしていたような場合に、自分の所有物が乙の手元にあるのをみて乙に対してその物を差し押さえたという例を挙げ、このような場合には、相手方(甲)ではない者(乙)の手元にある物を差し押さえるということになるので、本条がなければ、その物を持っている人(甲)は知らない間に時効が中断していることとなって不都合ではないか(これは取得時効の場合における中断の事例を指しているものと思われる⁽²⁴⁾)と考えられ、債権差押えの場合が最も適用が多そうではあるが、そうでない場面もあり得ることから、やはり「此規定ガ必要デアラウト考ヘタノデアリマス」と応えている。

そこでは、本条が多く適用されそうなケースではないが、「若シアツタトキニハ本人ガ知ラナイ間ニ時効ガ中断ニナツテ居ルノハ如何ニモ酷ノヤウニ思ヒマス」と述べている⁽²⁵⁾ことに鑑みれば、梅謙次郎博士の見解は、債権差押えのケースは本条の適用場面ではないということの意味しているように受けとることができなくもないが、はっきりしない。

また、梅起草委員は、民事訴訟法598条2項・566条3項(当時)に通知や送達という用語が使われているが、かかる民事訴訟法の規定だけではいつ時効中断の効力が生じるかは不明で、差押えの時ではなくその通知の時からという違いがある以上、本条はやはり必要であるとも回答している⁽²⁶⁾。

その後、横田國臣委員から、保証人に対する時効中断の効力に関する規定についての質問が出たのに対して、梅起草委員は既成法典(旧民法典草案)でも債権担保編にその規定を譲っているので民法典でも債権担保編にあたる第三編に規定を置く予定であると回答し⁽²⁷⁾、その後、箕作委員が再び「何ウ

⁽²⁴⁾ 金山『前掲書』488頁参照。

⁽²⁵⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』454頁〔梅発言〕。

⁽²⁶⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』455頁〔梅発言〕。

⁽²⁷⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』455頁〔横田國臣発言、梅発言〕。

モ此条ハ無クテモ宜ササウニ思ヒマス」と切り出して削除案を提案している⁽²⁸⁾。その理由として、箕作委員は、「債務者ニ知ラセスト酷デアルト云フクトデアリマシタガ、夫レハ成程然ウカモ知レマセヌガ、乍併兎ニ角債権者ヲ見レバ例ヘバ充分ノ請求ヲスルトカ或ハ請求ヲスル為メニ仮差押ヲスルトカ云ヘハ何処マテモ自分ノ権利ヲ行ウト云フ意思ヲ立派ニ発表ヲシタモノデアリマス、況ンヤ執達吏ニサセルト云フコトガアリマスカラ手續ヲシテ自分ノ権利ヲ行フ為メニ等閑ニシテ置カヌテ其権利ヲ行フト云フ意思ヲ立派ニ第三債務者ニ発表シタル以上ハ之ハ其為メニ仮令債務者が知ラヌデモ時効中断ノ効ヲ生ズルト云フコトハ当然ノコトト思ヒマス、若シ此規定ガアルト云フト第三債務者ニ対シテ差押ヲスルコト又債務者ニ通知ヲスルコトノ間ニ若シ時効が完成デモスルト夫レコソ債権者ハ迷惑ヲスルノデ、折角自分ノ意思ヲ発表シテ置キナガラ時効中断ノ効ヲ生ジナイト云フコトニナツテ寔ニ詰ラスコトニナリマスカラ」と述べ、「私ハ矢張り此条ハ削ツテ仕舞ツテ第三債務者ニ対シテ送達スレバ夫レデ時効中断ノ効ヲ生ズルモノトシテ置クガ宜シイト思ヒマス」と繰り返し述べている⁽²⁹⁾。

ここで、磯部四郎委員は、「中断ノ効ヲ生セシムルガ為メニハ取りモ直ホサズ債務者其人ニ向ツテ債権者が自己ノ債権ヲ維持スルト云フ意思ヲ発表スルト云フ事柄が必要」であり、「其処デ此仮差押モ第三債務者ニ向ツテ仮差押ノ行為ヲスルニハ公正証書ノ如キモノナレバ直グニ行ハレルモノデアリマス、ケレドモ其差押ノ目的タル債権即チ差押人カラ差押ヘラレル所ノ第二ノ債務者ニ向ツテ真ニ自己ノ権利ヲ履行スル為メニヤツタモノデアルヤ否ヤト云フ事柄ハ第三債務者ノ方ニハ分カツテ居ルカモ知テヌガ第二ノ債務者ハ少シモ分リマセヌ、詰リ中断ノ効ヲ維持スルニハ第一ハ其債権者が自己ノ債権

⁽²⁸⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』455頁〔箕作発言〕。

⁽²⁹⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』455～456頁〔箕作発言〕。この削除案には横田委員も賛成されている。

ヲ維持スル意思ヲ発表ノト、第二ハ其意思ハ債務者其人ニ向ツテ其意思ヲ発表スル条件が必要デアリマス」と述べたうえで、確かに「差押ヲ行ツテ未ダ夫レガ知レテヲラス中ニ時効ガ来テ仕舞ウトキハ大変ニ何ウモ夫レデモ自己ノ利益ヲ主張スルコトガ出来ヌデ中断ノ効ヲ生ゼスト云フヤウナコトハ債権者ニ取ツテハ迷惑デアルト云フ議論」もあるが、しかし「又一方ニ於テハ差押ヲ行ツタ丈ケデ中断ガ行ハレルト云フコトニナルト時効ノ利益ヲ受ケル者ノ方ニ取ツテモ亦大変ナ迷惑」になるとも述べて⁽³⁰⁾、「時効中断ノ効力ハ時効ノ利益ヲ受ケル者ニ債権ヲ維持スルト云フ意思ヲ発表シナケレバナラヌモノ」との考え方から本条の必要性を支持している。ここでは、債権者と債務者との利益衡量の結果、差押えや仮差押えを知らない債務者に対してはその通知の必要性があると解されているわけであるが、しかしこの主張が債権差押えの場合まで想定してなされているものかどうかは必ずしもはっきりしない。

磯部委員のこのような価値判断に対して、横田委員は、差押え・仮差押え・仮処分は「然ウ云ウコトガアツタト云ウコトガ判然トナル」「官ノ処分デアル」ということのほかに、そもそも「時効ト云フモノハ仕方ナシニスウ云フコトヲ置クノデアリマスケレドモドツチカト云ヘバ債権者ノ方ヲ助ケヌト云フコトハ余リ面白イコトデハナイ」うえ、「日本杯デハ先ヅ借金ノアルモノトカ何ントカ云フ者逃ゲ回ツテ居ツタリ何ニカシテ其者ニ通知スル杯ノ事ハ中々出来ヌト云フヤウナコトガアラウ」とも述べて、箕作委員の提起した削除案に賛成し⁽³¹⁾、債権者保護を中心に据えた時効制度をイメージしていることを窺わせる。

続いて、高木委員は、差押えによる効力の発生とそれによる時効中断効の

⁽³⁰⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』456～457頁〔磯部四郎発言〕。

⁽³¹⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』457頁〔横田発言〕。

発生とは異なることから後者の規定は必要であるとの梅起草委員の見解に一応の理解は示しつつも、この点について原案148条の規定が時効中断効のことを定めている以上やはり不要ではないかと指摘し、また、債務者の知らない間に時効中断効が債務者本人に及ぶということは甚だ酷であるという磯部委員の見解は無理な説とは思わないとしつつも、しかし「請求」の場合には訴えの提起（裁判所への訴状の差出し）のみでただちに時効の中断の効力が生じ、訴状の送達までは予定されていないことからして、送達が予定されているそのほかの場面（差押え・仮差押え・仮処分）においても同様に解してもよいのではないかと述べて、箕作委員の意見に同調している⁽³²⁾。

しかし、これに対して、磯部委員は、請求と仮差押えとは明らかに異なっており、仮差押えの場面での通知を規定する本条を削るべきという意見は大きな間違えをしているとして、次のように述べている。すなわち「訴状ヲ提出シテ請求スルト云ウ事柄ハ自己ノ債権其物ヲ直チニ履行シテ往クノデアリマス、夫レカラ此差押ト云ウモノハ己レニ債権ガアルト云ウコト丈ケノコトデ其差押ヘテ居ルモノハ現ニ他人ニ持ツテ居ル債務ト云ウモノヲ押ヘテ居ルト云フ話シデ、自己ノ権利其物ヲ執行シテ往クモノデハ決シテアリマセヌ、自己ノ権利カラ出ル効果ニ依テ只人ノ払フベキ財産ヲ差押ヘルノト又何某カラ金ヲ払ハセルヤウニシテ下サヘト言ツテ自分ガ訴訟ヲ提出スルコトハ大変ニ違ウ、夫レダカラ仮差押ト云フモノノ第三債務者ニ掛ル行為ト債務者其人ニ直チニ掛ツテ往ク行為トハ違ヒマス⁽³³⁾」と。

このような磯部委員の意見に対して、長谷川委員は、原案148条中の差押え・仮差押えが当事者本人に対してなされた場合には申請の時か遅くともその決定があった時には時効の中断の効力は生じるのであって、第三債務者へ

⁽³²⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』457～458頁〔高木発言〕。

⁽³³⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』458頁〔磯部発言〕。

の差押え等の場合には、原案155条においては通知が本人たる債務者に届かなければいけないというのでは、一方は通知が届かなければならない、他方は通知をしなくてもよいということになって牴牴が生じるので、磯部委員の弁護はあまり価値のないものであると断じている⁽³⁴⁾。

しかしながら、磯部委員は、この長谷川委員の指摘に対して、差押えは自分の権利そのものをただちに行使（履行）しているわけではない、つまり自分の権利の目的を達成するため自分の本趣を全うしようというだけの手続きにすぎない、また、原案148条の規定中の「請求」や「差押・仮差押又ハ仮処分」はいずれも中断する事柄だけを挙げたものにすぎないという、さきほど発言した理屈を繰り返して反論している⁽³⁵⁾。

ここで梅起草委員は、決して原案に固執するわけではないが、「只私ノ感覺デハ何ウモ此方ガ穩カデアル實際ニ都合ハ宜シクハナイカト云フ丈ケノコトデアリマス」と述べ、長谷川委員や高木委員が指摘するように、訴え提起の場合には訴えの提起があると送達がされるので通知をいう必要はないが、債務者の有体動産に対する差押えの場合は「債務者ノ占有中ニ在ル有体動産ノ差押ハ執達吏其物ヲ占有シテ之ヲ為ス」と定める民事訴訟法566条（当時）により債務者の占有が前提となっていることから、「私ノ持ツテ居ル物ヲ私ノ所ニ来テ占有スルナラバ此位私ガ知ラヌデ居ル氣遣ヒハナイ」のに対して、不動産の差押えの場合には「差押ハ其決定ヲ債務者ニ送達スルニ因リ其効力ヲ生ス」と定める民事訴訟法644条3項（当時）により差押えはその送達がなければ効力を生じないが、「不動産ノ差押デアツテモ私ニ向ツテ其差押ノ送達ガアレバ私ハ其事ガ能ク分ル、ケレドモ私デナイ外ノ人ニ対シテ差押ガ

⁽³⁴⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』458～459頁〔長谷川発言〕。

⁽³⁵⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』458～459頁〔磯部発言〕。

アツテ、夫レハ私ハ知ラナイ、成程然ウ云フ場合ニ於テハ後トカラ通知ヲ要
スト云フ事ガ民事訴訟法ニアルケレドモ効力ハ何時生ズルカト云ウト私ニ向
ツテ為シタル差押デナク外ノ人ニ向ツテ為シタル差押ガ夫レデ直グニ効力ヲ
生ズルト云フコトデアツテハ私共大ニ疑ウ、然ウスルト唯ノ差押ノ場合ト第
三債務者ニ対スル差押ノ場合ガ権衡ヲ得ヌコトニナリハシナイカト思ヒマ
ス」と述べて、最終的に箕作委員の提出した削除案には賛成できないとして
いる⁽³⁶⁾。

梅起草委員は、差押えによる時効の中断の効力が生じるためにさらに送達
（通知）が必要となる場合が存在すること、ことに債務者に対する差押えの
場合と第三債務者に対する差押えの場合との間に権衡を失するおそれがある
と解して、原案の存在意義を繰り返し強調しているということになろうか。

最後に、高木委員が、民事訴訟法によれば時効の中断の効力が生じるのは
差押えの効力が生じる時ということになるから、「此箇条ガアルト却テ種々
ノ疑ヒヲ生ジマスカラ」むしろこの規定は削除したほうがよいと繰り返した⁽³⁷⁾が、採決の結果、削除案に対する賛成少数で否決されている。



以上の議論を通して浮き彫りとなった点は、当時の民事訴訟法の条文との
兼ね合いから原案155条を規定する必要性はないのではないかとする立法技
術的な立場からの意見（原案155条の削除案）から、時効中断効に関する相
対性の原則に対して例外は認めるとしても、時効中断事由たる差押え・仮差
押え・仮処分となされた事実を知らなければ債務者には酷であるとの考えか
らこれを広く認めるべきではないとする意見と、とにかく債権者は自己の権

⁽³⁶⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』459～460頁〔梅発言〕。

⁽³⁷⁾ 法務大臣官房司法法制局調査部監修『前掲法典調査会民法議事速記録一』459～460頁〔高木発言〕。

利主張に取りかかっている以上、この点を重視して債務者に対する時効中断効は広く認めても構わないとする意見など、主に実質的利益衡量に基づいて考えようとする見解とが、それぞれ錯綜して議論されていたということになろうか。



以上のような審議を経て整理が施された案は民法整理案156条として「差押、仮差押及ヒ仮処分ハ時効ノ利益ヲ受クル者ニ対シテ之ヲ為ササルトキハ之ヲ其者ニ通知シタル後ニ非サレハ時効中断ノ効ヲ生セス」と定められたが、法典調査会民法整理会において「ハ」を「カ」としてはどうかという表現に関する意見は出されたものの、結局そのまま維持されている⁽³⁸⁾。

そして民法修正案では156条の条文が155条と修正された以外に変更はない⁽³⁹⁾。その民法修正案理由書には、「本条ハ証拠編第117条第3項ニ仮差押及ヒ仮処分ヲ加ヘタルノミ之ヲ加タルハ第147条ノ規定ニ協合セシメンカ為メナリ」とのみ記されているにすぎない⁽⁴⁰⁾。その後、政府が第9回帝国議会に提出した民法中修正案155条に関する審議は、法典調査会における議論とは対照的な様相を呈し、明治29年3月4日の第9回帝国議会衆議院民法中修正案委員会会議録をみる限り、155条に関する審議は、以下のとおり、法典調査会におけるそれと比較するとあっさりとしたものであった⁽⁴¹⁾。

⁽³⁸⁾『法典調査会民法整理会議事速記録第壹巻』（日本学術振興会、発行年不明）民整一ノ九五参照。

⁽³⁹⁾法務大臣官房司法法制局調査部監修『民法修正案 第一編総則 第二編物権 第三編債権（日本近代立法資料叢書15）』（商事法務研究会、1988年）21頁、『民法修正案 第一編総則 第二編（第二編の誤植か？）物権 第三編債権』（日本学術振興会、発行年不明）民修一ノ二六参照。

⁽⁴⁰⁾『民法修正案理由書 附修正法典質疑要録』（発行年不明）140頁。なお、民法修正案理由書の未定稿本を再録している廣中俊雄編著『民法修正案（前三編）の理由書』（有斐閣、1987年）200頁も参照。

⁽⁴¹⁾『民法中修正案委員会会議録（衆議院委員会会議録 第九回帝国議会上巻）』（衆議院事務局、1898年）1513頁以下、廣中俊雄編著『第九回帝國議会の民法審議』（有斐閣、1986年）145頁以下も参照。

すなわち、その適用場面についての質疑応答はほとんどされておらず、条文の数字が149条から148条へと変更されたその148条の規定中の「時効の利益を受ける者」という表現に関する質問⁽⁴²⁾や、「承継人」について保証人や相続人が含まれるかどうかといった点に議論が集中し、この流れから155条の削除を提案する意見が守屋此助委員から出されてはいるものの、あっさりと否決されている⁽⁴³⁾ばかりか、梅謙次郎政府委員から「尚此百五十五条の規定は其場合のみならず第三債務者に対して為す差押手続なども含み居るを以て其辺も合せて御考を願ひたし」との発言がなされるほどであった⁽⁴⁴⁾。

時効関連の規定を集中審議したと思われる明治29年3月4日の第9回帝国議会衆議院民法中修正案委員会の第5回委員会では、155条に関する審議は以上のとおりであった。

こうして政府から衆議院に提出された、「差押、仮差押及ヒ仮処分ハ時効ノ利益ヲ受クル者ニ対シテ之ヲ為ササルトキハ之ヲ其者ニ通知シタル後ニ非サレハ時効中断ノ効力ヲ生セス」と定めた民法中修正案155条は、そのまま衆議院から貴族院に送付され、貴族院でもとくに議論もなく通過したようである。

以上が、現行民法典155条ができるまでの大まかな経緯である。



それでは、次に、民法155条が成立した当初からの教科書・体系書・注釈書には、その適用場面や制度趣旨についてどのような記述がみられたのだろうか。

⁽⁴²⁾ 馬場定次郎編『修正法典質疑要録』（1896年）43頁〔守屋此助発言〕。

⁽⁴³⁾ 馬場編『前掲修正法典質疑要録』43～45頁〔高橋安爾発言、鈴木充美発言〕。なお、『前掲民法中修正案委員会会議録』1528頁、廣中編著『前掲第九回帝国議会の民法審議』137～138頁も参照。

⁽⁴⁴⁾ 馬場編『前掲修正法典質疑要録』44頁〔梅発言〕。なお、廣中編著『前掲第九回帝国議会の民法審議』138頁も参照。

（ii）現行民法典の教科書・体系書・注釈書

ここでは、民法155条の立法当初の教科書・体系書・注釈書の代表的なものをみていこう。その際、とくに制度趣旨およびその例示をおこなっているものを中心にみていくにしたい。なお、以下の時代区分には学説の傾向としての特別な意味はなく、体裁上このように区分したものにすぎないことをお断りしておく。

（ア）明治期

まず、民法155条の起草委員でもあった梅謙次郎博士は、差押え・仮差押え・仮処分が時効の利益を受けるべき者ではない者に対してなされる場合があり、そのような場合には「其者ハ権利者カ其權利ヲ行使シタルコトヲ知ラル間ニ時効ノ中断ニ遇フヘキカ故ニ時効中断ノ原理ニモ反シ又實際ニ於テモ頗ル酷ニ失スルノ譏ヲ免レサルヘシ」として、とくに民法155条が規定されたものであると説明し、また、その具体的な適用場面として、債務者のために抵当不動産を供した物上保証人に対する差押えや仮差押えの場合（消滅時効の場合を想定したものと考えられる）や、第三者が占有する不動産をさらに他の者に保管させているときの仮処分の場合（取得時効の場合を想定したものと考えられる）を挙げている⁽⁴⁵⁾。しかしそこでは、本判決の事案のような債務者の有する債権に対する強制執行（債権執行）の場面は例示されていない⁽⁴⁶⁾。

これに対して、岡松参太郎『註釈民法理由』のなかには、民法155条の適

⁽⁴⁵⁾ 梅謙次郎『初版民法要義卷之一総則編（明治29年版復刻版）』（信山社、1992年）330頁、同『民法原理総則編』（和仏法律学校、1899年）447～448頁、同『訂正増補民法要義 卷之一総則編（明治44年版復刻版）』（有斐閣、1984年）390～392頁。

⁽⁴⁶⁾ 富井政章『民法原論第一卷総論』（有斐閣書房、1905年）566～567頁も、民法155条についての趣旨説明は同じであり、例示も債務者のために質入れや抵当に供する物上保証人に対する場合を挙げるのみである。

用場面として「占有者カ其物件ヲ寄託シタル受寄者ニ対シテ差押ヲ為ス」場合のほかに「債務者ノ債務者（第二債務者⁽⁴⁷⁾）ニ対シテ差押ヲ為ス〔旧法典ニハ此場合ノミヲ規定セシハ狭キニ失ス〕」場合も掲げられており、債権執行の場面でも民法155条の通知が必要であると解していたことを窺わせる⁽⁴⁸⁾。さらに、富岡（梶）康郎『言文一致民法正義第一巻総則編』では、例示として、債権者甲が債務者乙の第三債務者丙に対して有する債権を差し押さえる場合（債権執行）が挙げられていた⁽⁴⁹⁾が、その後、甲による第三者丙の手元にある乙の所有物に対する差押えの場合に例示が変更されている⁽⁵⁰⁾。それに対して、川名兼四郎『民法総論全』では、時効の利益を受ける者に対する差押え・仮差押え・仮処分の場合として、他人の物を占有する者の占有物に対する差押えの場合と債権者の第三債務者に対する債権の差押えの場合が例示され、時効の利益を受けない者に対する例として、債務者でない者が供している抵当不動産に対する差押え・仮差押えの場合が挙げられている⁽⁵¹⁾。

その後も、第三者の供した抵当物に対する差押えの場合や第三者の占有する所有物（有体物）に対する仮処分の場合をその例として挙げるものが見受けられる⁽⁵²⁾が、ただその際に、「尤モ通知ノ手續ヲ為セハソレニテ完全ニ時効ヲ中断スヘキモノニシテ通知ヲ受ケタル者カ之ヲ了知スルコトヲ必要トセス」とか⁽⁵³⁾、債務者が事実上知っているか否かは問わないが、しかし差押え等の処分を申請する者自身が必ず通知をする必要がある⁽⁵⁴⁾と述べられている

⁽⁴⁷⁾ 当時は通常の債務者を第一債務者、その債務者の債務者のことを「第二債務者」と称し、現在の第三債務者にあたる者をこのように「第二債務者」と称していたようである。

⁽⁴⁸⁾ 岡松参太郎『註釈民法理由』（有斐閣書房、1896年）386頁。

⁽⁴⁹⁾ 富岡（梶）康郎『言文一致民法正義第一巻総則編』（華陽堂、1902年）288～289頁。

⁽⁵⁰⁾ 梶康郎『民法釈義総則編・物権編』（松陽堂、1925年）255頁。

⁽⁵¹⁾ 川名兼四郎『改訂増補民法総論全（訂正再版）』（金刺芳流堂、1904年）544頁。

⁽⁵²⁾ 平沼駿一郎『民法総論全』（有斐閣書房、1905年）705頁。松岡義正『民法論総則』（清水書店、1907年）608～609頁は、後者の例のみを掲げている。

⁽⁵³⁾ 平沼『前掲民法総論全』705頁。

点は興味深い。

こうして、明治期の教科書・体系書・注釈書においては、債務者の知らない間に時効の中断の効力が認められると中断の趣旨に反し債務者に酷であるからとされている点で民法155条の制度趣旨に関してはほぼ見解が一致していたものといえるが、その例示に関してはすでにばらつきがみられるようになっていたということができようか⁽⁵⁵⁾。

とくに本判決との関連では、債権執行の場合が民法155条の適用場面の一つと解されている見解が存在していたことが目を引く。

(イ) 大正期

大正期に入っても、債権者による差押え・仮差押え・仮処分を第三者が知っていても債務者が知らないうちに時効中断の効力を生ずるとすれば時効中断の趣旨に反し債務者にとって酷であるという説明、そして、その例示として、第三者が供した抵当不動産に対する差押えの場合⁽⁵⁶⁾や債務者のために自己の所有物に質権を設定した者に対する場合⁽⁵⁷⁾が挙げられている点で、明治期とその傾向は基本的には変わっていないといえようか⁽⁵⁸⁾。

⁽⁵⁴⁾ 中島玉吉『民法釈義卷之一総則篇』（金刺芳流堂、1911年）836頁。そして、この見解は、その後、債権者が執達吏に対して差押え等の処分を申請した時ではなく、執達吏がそれらの処分（通知）を実際におこなった時（吉田久『民法提要（総則）』（巖松堂書店、1924年）293頁の（註六）参照）あるいはその通知が到達した時と解する見解に受け継がれているといえよう（岩田新『日本民法総論』（同文館、1925年）409頁参照）。

⁽⁵⁵⁾ 中島『前掲民法釈義卷之一総則篇』836頁参照。

⁽⁵⁶⁾ 三瀧信三『民法総則提要第三冊（第三版）』（有斐閣書房、1922年）563～564頁（同『全訂改訂民法総則提要下巻』（有斐閣、1931年）506～507頁も参照）、遊佐慶夫『全訂民法概論（総則篇）〔全訂第七版〕』（有斐閣、1925年）362～363頁（ただし、同『民法概論第一卷（総則篇）〔第一版〕』（早稲田法政学会、1918年）では例示がなかった）、大谷美隆『民法総論講義』（大明堂書店、1925年）341頁、梶『前掲民法釈義総則編・物権編』255頁など。

⁽⁵⁷⁾ 中島弘道『民法通論』（清水書店、1925年）200～201頁参照。なお、同『民法総則物権法論（訂正三版）』（清水書店、1928年）201頁にも同じ例示がある。

たとえば、鳩山秀夫博士は、時効中断の効力が生じるのは民法148条に基づき中断行為の時効当事者に限られるので、時効当事者ではない者に対する差押え・仮差押え・仮処分の場合には時効中断効の相対性の原則に対する例外として民法155条が定められていると説明した⁽⁵⁹⁾うえで、自己の財産を質入れしたり抵当に供したりした物上保証人の場合を適用事例として掲げているが、その代表的な見解といえよう⁽⁶⁰⁾。

（ウ）昭和初期（昭和20年まで）

昭和期に入っても、民法155条に関して、時効の利益を受ける者に対し知らない間に時効中断の効力を生じるのは酷であるとの民法155条の制度趣旨、その例示として、時効の利益を受けるべき債務者と質権・抵当権の設定者と異なる物上保証人に対する差押え等の場面を主に挙げている教科書類⁽⁶¹⁾が

⁽⁵⁸⁾ ただし、嘉山幹一『民法総論後編』（巖松堂書店、1916年）374頁、曄道文芸『日本民法要論第一巻総論』（弘文堂、1920年）559頁、中村萬吉『日本民法論総則篇』（東山堂書房、1922年）235頁、吉田『前掲民法提要（総則）』293頁、岩田『前掲日本民法総論』409頁などでは、まったく例示がなかったり、これとは異なる例示がされたりしている。

⁽⁵⁹⁾ 鳩山秀夫『法律行為乃至時効（註釈民法全書第二巻）』（巖松堂書店、1915年）641～642頁（本研究では確認できなかったが、この基となった『法律行為乃至時効（第二分冊）』（1911年）に同様の記述があるとするれば、時効中断効の相対性の原則に対する例外を、時効中断行為の当事者とそうでない者という区別から論じた最初の註釈書ということになるか）。なお、鳩山秀夫『増訂改版日本民法総論』（岩波書店、1930年）610頁も参照。

⁽⁶⁰⁾ なお、若干時代は下るが、鳩山秀夫博士は、『増訂改版日本民法総論』（岩波書店、1930年）610頁でも同様の例示をされているが、その一方で、債務者甲が第三債務者乙に対して有する債権につき甲の債権者丙が差押えた場合に甲・乙間の債権が時効中断するかどうかについては規定がない（大判大正10年1月26日民録27輯108頁）とされている。そうすると、甲・丙間の場合には民法155条の規定があり、これにより通知がなければ時効中断効は生じないと解されているということであろうか。

⁽⁶¹⁾ 齋藤常三郎『民法要論総則』（弘文堂書房、1928年）286頁、山下博章『民法講義総則』（有斐閣、1929年）466頁、石田文次郎『現行民法総論』（弘文堂書房、1930年）504頁、藤本捨助『日本民法総論』（大明堂書店、1930年）418頁の【註】1、小池隆一『日本民法総論』（清水書店、1931年）407頁、沼義雄『民法総論（上）』（巖松堂書店、1936年）356頁、常盤敏太『日

多い点で、これまでの傾向ととくに変わったところはない。

あえて特徴的な点を挙げるとすれば、取得時効の場面よりも消滅時効の場面の例示のほうが圧倒的に多くなっているということであろうか。

(工) 昭和20年以降（戦後期以降）

それでは、戦後に登場した教科書・体系書・注釈書における記述はどうなっているだろうか。

しかし、民法155条の制度趣旨およびその例示についての、この時期の記述もまた、これまでの傾向とほとんど異なるものではなかった。すなわち、制度趣旨に関しては、債務者以外の者に対する差押え・仮差押え・仮処分の場合に債務者がそれを知らないうちに時効中断の効力が生じるとすれば時効の利益を受けるべき債務者にとって不意打ちとなり酷であるからという制度趣旨の説明の点は、ほぼ共通しており、また、その例示として、取得時効の場面よりはむしろ消滅時効の場面を想定しているものが比較的多いように見受けられる。すなわち、債務者以外の者が債務者のために質権や抵当権を設定した場合にかかる物上保証人に対して差押え等がされた場面、抵当不動産の第三取得者に対して差押え等がされた場合の例示が圧倒的に多い⁽⁶²⁾。

本民法総則・下巻』（南郊社、1938年）366頁、永田菊四郎『民法総則要綱』（巖泉堂書店、1938年）393頁（なお、同『新民法要義第一巻総論』（帝国判例法規出版社、1948年）235頁も同じ）、穂積重遠『民法総則（下）・物権法（下）〔新法学全集第十巻〕（新装版）』（日本評論社、1941年）462頁、末川博『民法総則』（弘文堂、1941年）211頁など。なお、どのような理由・趣旨からかは不明であるが、近藤英吉『註釈日本民法（総則編）』（巖松堂書店、1932年）570頁、田島順『民法総則〔第三版〕』（弘文堂書房、1940年）532頁は、債務者所有の動産を第三者が占有する場合つまり取得時効の場面のみを掲げる。

⁽⁶²⁾ 舟橋諄一『民法総則〔法律学講座双書〕』（弘文堂、1954年）173頁、川島武宜『民法Ⅰ 総則・物権』（有斐閣、1960年）73頁、今泉孝太郎『改訂新民法総則』（泉文堂、1963年）524頁、我妻榮『新訂民法総則（民法講義Ⅰ）』（岩波書店、1965年）469頁、川島武宜『民法総則（法律学全集17）』（有斐閣、1965年）496～497頁、川島武宜編『注釈民法（5）総則（5）』（有斐閣、1967年）〔川井健執筆〕118頁、鈴木祿弥『民法総則講義』（創文社、1984年）235～236頁（改訂後も同様の例示が使われている）など。

その一方で、債務者に対する差押え等の手続が債務者の住所不明などを理由に手続が着手されなかったような場合（執行不能）には時効中断の効力は生じないとする、大判明治42年4月30日民録15輯439頁（なお、最判昭和43年3月29日民集22巻3号725頁（後掲【1】判決）、最判昭和59年4月24日民集38巻6号687頁（後掲【3】判決））や、逆に、差押え等の手続が開始されたが差し押さえるべき物がないために執行が不能となり手続が終了したような場合には時効中断効は生じるとした、大判大正15年3月25日民集5巻214頁などは、大方の賛同を得ている⁽⁶³⁾。

そこで、ここでは、以上のような一般的な傾向とは異なる記述が見受けられるものの幾つかをとくに取り上げてみることにしたい。

まず第一に、「差押があっても其債務者の財産に付いて之を為さなければ債務者は差押えありたるや否やを知るを得ないからである」と記述されている勝本正晃『新民法総則⁽⁶⁴⁾』や、「債権者が、債務者代理人以外の者が占有する債務者の財産の差押をした場合には、このことを債務者に対して通知をしたとき」と記述されている石本正男『民法総則⁽⁶⁵⁾』は、民法155条の適用場面として取得時効の場面を想定していることが窺われること⁽⁶⁶⁾、さらに、物上保証人に対する任意競売の場合には、民事執行法188条が準用する45条2項により債務者に競売の期日等が債務者に通知されるので、この場面での民法155条の実益はなく、また、債権差押えの場合も、民事執行法145条3項により差押命令が債務者に送達されることとなっているので、同じように本

⁽⁶³⁾ ただし、個別にみていくと、それぞれに反対説がないわけではない。この点の検討は後に改めておこなうことにしたい。

⁽⁶⁴⁾ 勝本正晃『新民法総則〔改正版〕』（創文社、1952年）327頁。

⁽⁶⁵⁾ 石本正男『民法総則〔改訂版〕』（法律文化社、1962年）397頁。

⁽⁶⁶⁾ なお、四宮和夫『民法総則（法律学講座双書）』（弘文堂）の初版（1972年）から第四版補正版（1996年）までは取得時効の場面の例示であったが、四宮和夫＝能見善久『民法総則第五版（法律学講座双書）』（1999年）以降は、物上保証人・抵当不動産の第三取得者等に対する差押えの場面の例示に変更されている。

条の実益はないと理由まで付して、第三者の占有している債務者の動産に対する差押えの場合を例示として挙げる星野英一『民法概論Ⅰ⁽⁶⁷⁾』の登場は、特徴的といえようか⁽⁶⁸⁾。

第二に、民法155条の規定が適用されるべきは、執行手続が事実上第三者に対してなされる場合に限られ、担保物権設定者に対する執行手続のような法律上の第三者に対してなされる場面ではない、とする主張の存在である⁽⁶⁹⁾。そしてその理由として、もしこのような場合に時効中断効を認める通説的見解の立場をとるとすれば、担保物権設定者に対する執行行為という第三者に対する時効事実の否定により債務者本人に対する時効中断効を認めるものであって、時効中断事由が当事者間に発生することを本旨とする民法の根本精神に反する、また、通説的見解にしたがえば、担保物権設定者や保証人に対する訴え提起やこれらの者による承認についても、その事実を主たる債務者に通知すれば時効中断効が生じるとしなければならないが、保証人に対する通知の場合には時効中断効は生じないと解されており一貫しないこと、などが挙げられていることである⁽⁷⁰⁾。



以上、学説の状況をおおまかに眺めてきたが、民法155条の制度趣旨およ

⁽⁶⁷⁾ 星野英一『民法概論Ⅰ（序論・総則）』（良書普及会、1971年）267頁。

⁽⁶⁸⁾ こちらの例示のみをするものも比較的目的にする。須永醇『新訂民法総則要論』（勁草書房、1997年）294頁参照。また、たとえば、山田卓生ほか著『民法Ⅰ総則〔第4版〕（有斐閣Sシリーズ）』（有斐閣、2018年）283頁〔松久三四彦執筆〕は、〔初版〕（1987年）以来、一貫してこの例示をおこなっている。

⁽⁶⁹⁾ 薬師寺志光『日本民法総論新講第三冊』（明玄書房、1954年）1082～1083頁。

⁽⁷⁰⁾ 薬師寺『前掲日本民法総論新講』1083頁。なお、この点については、幾代通『民法総則（現代法律学全集5）』（青林書院、1969年）576頁も、論理的一貫性がないことを理由に疑問を提起し（なお、同『民法総則（現代法律学全集5）〔第二版〕』（青林書院、1984年）でもこれは維持されている）、また、石田穰『民法総則』（悠々社、1992年）581～582頁の注（1）は、保証人に対する請求について民法155条の類推適用を認める（なお、同『民法大系（1）民法総則』（信山社、2014年）1081頁でも同様の立場をとっている）。

びその適用場面の例示に関しては立法以来ほぼ一環しているといえようか。そのためもあってか、本判決で問題となっている債権執行の場面については、現行民法典の立法過程のなかで議論されていたにもかかわらず、その後ほとんど踏み込んだ議論・検討がなされないまま今日に至っているということになろう。

そこで、以下では、さらに債権執行の点に絞って最近までの教科書・体系書・注釈書の状況をみてみることにしよう。

（オ）債権執行について

ところが、最近までの教科書・体系書・注釈書のなかで、物上保証人や抵当不動産の第三取得者の例示、それとの関連で、時効中断効の生じる時期について判示した、最判昭和50年11月21日民集29巻10号1537頁（後掲【2】判決）や最判平成8年7月12日民集50巻7号1901頁（後掲【5】判決）などを取り上げているものは多いが、民法155条の適用場面として債権執行のケースを例示するものは、管見の限りでは、ほとんど見当たらなかった。

しかし、それでも、民法155条の制度趣旨については、差押え・仮差押え・仮処分が実質的な権利実行行為の一態様であるとはいえ、時効が問題となっている当該権利の権利者（債権者）によってなされ⁽⁷¹⁾、また当該時効の利益を受けるべき者（債務者）に対してなされなければ酷であるからの説明は

⁽⁷¹⁾ これとの関連で、債権者甲が債務者乙の第三債務者丙に対する債権を差し押さえた場合には、乙自らが丙に対して権利を行使したのではないから乙の丙に対する債権の消滅時効は中断しないとする記述が比較的多く見受けられた。これは通説（川島『前掲民法総則』492頁、幾代『前掲民法総則〔第二版〕』575頁のほか、川井健『民法概論1 民法総則』（有斐閣、1995年）388頁（なお、同〔第二版〕以降もこの記述自体は維持されている）の記述部分参照）・判例（大判大正10年1月26日民録27輯108頁）とされているが、有力な反対説（柚木馨『判例民法総論下巻』（有斐閣、1952年）399頁、我妻『前掲新訂民法総則』468頁、薬師寺『前掲日本民法総論新講』1084頁、今泉『前掲改訂新民法総則』525頁、川島編『前掲注釈民法（5）』114頁〔川井執筆〕など）も存在している。

維持されているようである。

ただ、ここで注目したいのは、そのような流れから、債権執行として債権者が債務者の債権を差し押さえたような場合は、その差押えは執行債権の時効を中断するだけであって、被差押債権の時効を中断するものではないとの指摘がみられる⁽⁷²⁾こと、そしてこれに対する反対有力説⁽⁷³⁾が存在していることである。反対有力説は、被差押債権の債権者である債務者の権利行使（確認訴訟の提起）を待たずにこれに民法155条を類推、拡張して時効の中断を認めてもさしつかえないのではないかと解しているが、いずれにせよ、これは、債権執行の場合における差押えは債務者に対しては当然に時効中断効を生じ、この限りでは民法155条の適用対象外であること、つまり執行債権については通知を要せず時効の中断の効力が及ぶと解していることを意味していることになろう。

（５）民法（債権関係）改正における論議

改正民法154条は、改正前の民法155条の規律内容を差押え・仮差押え・仮処分以外の更新事由および完成猶予事由にまで拡張するものであるが、その制度趣旨は実質的に維持し何ら変更するものではないことは、さきに指摘したとおりである。なお、改正民法154条が引用する改正民法148条により、強制執行としての差押えや担保権実行としての競売（任意競売）にともなう差押えは、ともに「強制執行」、「担保権の実行」のなかの手段として位置づけられ、これらの手段が終了するまでの間、時効は完成猶予され、これらの手段が終了した時から新たな時効が進行する（更新する）と定められた結果、

⁽⁷²⁾ 川島『前掲民法総則』492頁、幾代『前掲民法総則〔第二版〕』575頁のほか、川井『前掲民法概論1』388頁の記述部分参照（なお、同〔第二版〕以降も同様）。なお、金山直樹教授は、この場面を「民法の予定した典型的場合」とされている（石田喜久夫ほか編『青林書院双書民法総則』（青林書院、1993年）253頁〔金山直樹執筆〕）。

⁽⁷³⁾ 我妻『前掲民法総則』468頁、川島編『前掲注釈民法（５）』（川井執筆）115頁。

差押えに準じて時効中断効が生じると解する必要はなくなった。

さてそこで、今回の民法（債権関係）改正論議においてはどのような議論がなされてきたのだろうか。以下では、まず、民法の改正に向けて改正提案をおこなった、金山直樹教授を代表とする時効研究会による『時効研究会による改正提案⁽⁷⁴⁾』、法務省法制審議会民法（債権関係）部会の部会長である鎌田薫教授を委員長とする民法（債権法）改正検討委員会による『債権法改正の基本方針⁽⁷⁵⁾』、そして加藤雅信教授を代表とする民法改正研究会による『民法改正 国民・法曹・学界有志案 仮案の提示⁽⁷⁶⁾』から、この点をみていくことにしよう。

（i）時効研究会案

時効研究会による改正提案154条は次のとおりであった⁽⁷⁷⁾。

「（差押え、仮差押え及び仮処分による時効の停止）

第154条 時効は、差押えが権利者の請求若しくは法律の規定に従わないことにより取り消されたときは、その時から6箇月を経過するまでの間は、完成しない。

2 時効は、仮差押え若しくは仮処分がされたとき又は権利者の請求若しくは法律の規定に従わないことにより取り消されたときは、その時から6箇月を経過するまでの間は、完成しない。

3 時効は、差押え、仮差押え又は仮処分が時効の利益を受ける者に対してされないときは、その者に通知をした後でなければ、停止の効力を生じない。」（下線執筆者）

⁽⁷⁴⁾ 金山直樹編『消滅時効法の現状と改正提言（別冊 NBL122号）』（商事法務、2008年）。

⁽⁷⁵⁾ 民法（債権法）改正検討委員会編『債権法改正の基本方針（別冊 NBL126号）』（商事法務、2009年）、同編『詳解債権法改正の基本方針Ⅰ序論・総則』（商事法務、2009年）、同編『詳解債権法改正の基本方針Ⅲ契約および債権一般(2)』（商事法務、2009年）。

⁽⁷⁶⁾ 民法改正研究会（代表・加藤雅信）編『民法改正 国民・法曹・学界有志案（法律時報別冊）』（日本評論社、2009年）。

⁽⁷⁷⁾ 金山編『前掲消滅時効法の現状と改正提言』297～298頁。

この条文の1項・2項が差押え・仮差押え・仮処分を時効中断事由から時効停止事由に変更するとともに、時効の中断についての相対効の原則に関して同条3項がその例外を時効停止事由とした差押え・仮差押え・仮処分にまで及ぶとするものであって、基本的には改正前民法155条の趣旨と異なるものではないといえよう。

(ii) 債権法改正の基本方針

民法（債権法）改正検討委員会による提案は次のとおりである⁽⁷⁸⁾。

「【3.1.3.53】（民事執行による債権時効期間の更新）」

〈1〉民事執行による債権時効期間の更新は、当該債権を認めた執行手続の終了の時に生じる。

〈2〉民事執行が保証人、物上保証人その他の債務者以外の者に対してされるときは、債権者またはその財産に執行を受ける者がその執行につき債務者に通知した後でなければ、債権時効期間の更新は生じない。」（下線執筆者）

この改正提案の特徴として、まず第一に、【3.1.3.53】〈1〉は、これまでの時効中断事由を時効更新事由に変更するとともに更新時期を明確にしたものであるが、しかし、これは改正前の考え方を変更するものではなく、その趣旨は実質的に維持されているといえること、第二に、同〈2〉が債務者以外の者に対する民事執行の場合には債務者に対して通知を要するとした点も、基本的には改正前民法155条を維持し変更を加えたものではないといえること（しかし、「民事執行」という用語を用いる結果、差押えの位置づけや民事保全手続としての仮差押え・仮処分についてはどうなるのかが不明確とな

⁽⁷⁸⁾ 民法（債権法）改正検討委員会編『前掲債権法改正の基本方針』206～207頁、同編『前掲詳解債権法改正の基本方針Ⅲ』211～212頁。

るのではないかという疑問が生じ得ること⁽⁷⁹⁾、また、債務者に対する通知を要する場面として、民事執行が債務者以外の者としての保証人や物上保証人に対してされたときが明記されているが、それ以外にどのような者がこれにあたるのかもなお不明である)、第三に、通知をすべき者として債権者のほかにその財産に執行を受けた者が挙げられていること、などを指摘することができようが、本研究との関連で重要なのは、この第二の点であろう。

そうして、執行の事実を債務者に通知することを要するとした理由として、事実関係の曖昧化を債務者との関係では阻止しなければならないことが述べられているが、しかし、これもまた改正前民法155条の趣旨をそのまま維持するものといえよう⁽⁸⁰⁾。

(iii) 民法改正国民・法曹・学会有志案

最後に、民法改正研究会の提言をみてみよう⁽⁸¹⁾。改正前民法155条に対応する条文は98条（セル番号317－323）である。

「(権利行使による時効完成の猶予)

第98条 次の各号に掲げる権利行使のための手続がなされた場合には、その手続終了の時から三か月間、時効は完成しない。ただし、(新) 第百二条（時効の新たな進行）第一項第一号及び第二号の適用があるときは、同条の定めるところによる。

⁽⁷⁹⁾ もっとも、民法（債権法）改正検討委員会編『前掲債権法改正の基本方針』205～206頁、同編『前掲詳解債権法改正の基本方針Ⅲ』204～209頁の【3. 1. 3. 52】のところで、民事執行と差押えの関係、民事保全手続としての仮差押え・仮処分を更新事由としてではなく進行停止事由とすべきことなどについて、詳細な解説がなされている。なお、【3. 1. 3. 58】、【3. 1. 3. 59】も参照。

⁽⁸⁰⁾ 民法（債権法）改正検討委員会編『前掲債権法改正の基本方針』206頁〔提案要旨3〕、同編『前掲詳解債権法改正の基本方針Ⅲ』211頁〔提案要旨3〕、212頁〔解説3〕参照。

⁽⁸¹⁾ 加藤編『前掲民法改正 国民・法曹・学会有志案』133頁。

- 一 訴訟手続
- 二 督促手続
- 三 裁判所及び認証紛争解決事業者による和解手続又は調停手続若しくは仲裁手続
- 四 破産手続参加、再生手続参加又は更生手続参加
- 五 強制執行手続又は保全処分手続

2 前項第五号の強制執行手続、担保権実行手続又は保全手続が時効の利益を受ける者以外に対してなされたときは、時効の利益を受ける者に通知をした後でなければ、時効の完成の猶予の効力は生じない。」（下線執筆者）

この第2項は、強制執行手続、担保権実行手続、保全手続が時効の利益を受ける者以外の者に対してなされたときには通知が必要である旨規定しているが、時効中断事由から時効完成の猶予事由と変更したほかは、やはり改正前民法155条と異なるところはない。



以上のとおり、差押え・仮差押え・仮処分を時効中断事由から時効完成の猶予事由・更新事由へと変更する改正提案はおこなわれていたが、債務者に対する通知を要する場面についての具体的な例示は改正提案のなかではあまりみられなかった。

それでは、次に、法制審議会における議論についてみていくことにしよう。

（iv）法制審議会における論議・改正法案の提出

2009（平成21）年10月に法務大臣の諮問を受けて調査審議に入った法制審議会民法（債権関係）部会（部会長は鎌田薫早稲田大学総長〔当時〕）における論議は、論点の整理をおこなう第一ステージ、中間試案の取りまとめに向けての審議をおこなう第二ステージ、そして改正要綱案の取りまとめに向けての審議をおこなう第三ステージの三つの段階からなり、99回にもわたる

会議を重ね、また、その間、18回の分科会を開催し二回のパブリック・コメントを実施して要綱案を取りまとめ、2015（平成27）年2月に法務大臣に答申した。

この要綱に基づいて法案が作成され、2015（平成27）年3月に「民法の一部を改正する法律」と「民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」が第189回国会に提出された。しかし、両法案は、審議未了のため数回の継続審議を経て、ようやく2017（平成29）年4月、第193回国会の衆議院法務委員会および衆議院本会議において賛成多数で可決され、参議院に送付された。送付された両法案は同年5月に参議院法務委員会および参議院本会議において賛成多数で可決された。こうして同年6月2日に公布されたのが今回の改正民法である（施行は2020（令和2）年4月1日）。

さて、このような経緯のなかで、改正前民法155条に関連する審議は時効の完成猶予事由・更新事由に関するところでなされているが、その概要を簡単に辿ってみることにしよう。

（ア）第一ステージ

法制審議会民法（債権関係）部会の第12回会議（2010（平成22）年7月22日開催）において消滅時効に関する審議がされているが、その際に示されていた検討事項のなかに、改正前民法155条に関連する検討項目が、以下のように関連論点として示されていた⁽⁸²⁾。

「3 時効障害事由

（1）総論（見直しの要否等）

…（省略）…

⁽⁸²⁾ 民法（債権関係）部会資料14-1の「第2 消滅時効」の4～5頁。

(2) 中断事由（時効期間の更新、時効の新たな進行）

…（省略）…

(3) その他の中断事由（訴えの提起等）の取扱い

民法第147条に掲げられている時効の中断事由のうち、新たな時効が確定的に進行することとなる事由（更新事由）を区別して明記すべきであるという考え方を採るとした場合に（前記（2））、その他の中断事由については、どのように取り扱うべきか。このうち、訴えの提起を始めとする『請求』（同条第1号）の取扱いについては、その事由が生じた時点で時効期間の進行が停止し、その事由が止んだ時から残りの時効期間が再び進行するものとする考え方（時効期間の進行の停止）と、現行制度における時効の停止事由と同様に取り扱うとする考え方が提示されているが、どのように考えるか。

（関連論点）

1 債権の一部について訴えの提起等がされた場合の取扱い

…（省略）…

2 債務者以外の者に対して訴えの提起等をした旨の債務者への通知

債権者が債権の満足を得るため、その債権のための保証人、物上保証人等、債務者以外の者を相手方として訴えの提起等をした場合において、その訴えの提起等をした旨を債務者に通知すれば、債務者との関係においても、通知の到達時に時効期間の進行停止の効力が生ずるものとすべきであるという考え方が提示されている。その理由としては、債務者が無資力である場合のように、専ら時効の完成を阻止するためだけに債務者を相手に訴えの提起等をしなければならないことがあるため、このような債権者の負担を軽減すべきであることなどが挙げられているが、どのように考えるか。

…（省略）… 」（下線執筆者）

しかし、審議のなかでは、この関連論点に関して、連帯保証人に対する請求については別に考える必要があるとの指摘をしつつも、基本的にはこれに賛成する岡本雅弘委員（みずほ銀行法務部担当部長〔当時〕）の発言⁽⁸³⁾と、多くの弁護士会がこれに反対する意見であることを紹介する、第1東京弁護士会所属の弁護士である岡正晶委員の発言⁽⁸⁴⁾がみられる程度であった。

保証人や連帯保証人に対する訴えの提起等の場合と物上保証人に対するそれとは取扱いを必ずしも同様にすべき理由はないのではないかと疑問が出されることも十分に予想されたが、この点を指摘して掘り下げた検討をおこなうということとはなかったようである。

この結果、本判決におけるような債権執行の場面がいったいどのように取り扱われるべきかという問題はこの段階ではまったく不明である。もっとも、本問題とは直接には関係ないが、弁護士会の方の意見によれば保証人や連帯保証人の場合が適用事例として検討を要することが意識されていたようである⁽⁸⁵⁾が、この点の指摘自体は首肯することができる。



こうして、法制審議会民法（債権関係）部会の第26回会議（2011（平成23）年4月12日開催）において決定された『民法（債権関係）の改正に関する中間的な論点整理』の115頁では、「イ 債務者以外の者に対して訴えの提起等をした旨の債務者への通知」のところで「保証人や物上保証人がある場合において、専ら時効の完成を阻止するためだけに債務者に対する訴えの提起等をする事態を回避できるようにする観点から、保証人等の債務者以外の者に

⁽⁸³⁾ 商事法務編『民法（債権関係）部会資料集第1集〈第3巻〉第11回～第13回会議 議事録と部会資料』（商事法務、2011年）121頁〔岡本雅弘委員発言〕。

⁽⁸⁴⁾ 商事法務編『前掲民法（債権関係）部会資料集第1集〈第3巻〉』129頁〔岡正晶委員発言〕。

⁽⁸⁵⁾ 東京弁護士会編著『「民法（債権関係）の改正に関する中間的な論点整理」に対する意見書』（信山社、2011年）344～345頁、大阪弁護士会編『民法（債権法）改正の論点と実務〈上〉法制審の検討事項に対する意見書』（商事法務、2011年）966～967頁参照。

対して訴えの提起等をしたことを債務者に通知したことをもって、時効障害の効果が生ずるとする考え方の当否についても、更に検討してはどうか⁽⁸⁶⁾」とされ、また、『民法（債権関係）の改正に関する中間的な論点整理の補足意見』の285～286頁においても、前述したような議論状況が議事の概況等として紹介されているにとどまっていた⁽⁸⁷⁾。



ところで、第二ステージへの移行後に、法制審議会民法（債権関係）部会から付託を受けて2011（平成23）年12月6日に開催された第2分科会第1回会議（分科会長は松岡久和京都大学教授〔当時〕）においては、「債務者以外の者に対して訴えの提起等をした旨の債務者への通知」に関する議論がなされ、そこでは保証人に対する訴えの提起等と物上保証人に対する担保権の実行としての競売手続の申立てとが明確に区別して議論され⁽⁸⁸⁾、また、後者の部分に関しては基本的に現状維持でもかまわないのではないかとの意見が大勢であった⁽⁸⁹⁾。これは、第二ステージでの議論のために取りまとめられた「民法（債権関係）の改正に関する論点の検討（4）」での検討項目、それに対する補足説明等を前提にした法制審議会民法（債権関係）部会での審議を踏まえてのものであったが、注目すべき点といえよう。

それでは、その第二ステージでの審議状況をみてみよう。

⁽⁸⁶⁾ なお、民法（債権関係）部会資料26の「第33 消滅時効」の「2 時効障害事由（5）その他」の108頁、商事法務編『民法（債権関係）部会資料集第1集〈第6巻〉第21回～第26回会議 議事録と部会資料』（商事法務、2012年）800頁には「民法（債権関係）の改正に関する中間的な論点整理案」があるが、まったく異ならない。

⁽⁸⁷⁾ 商事法務編『民法（債権関係）の改正に関する中間的な論点整理の補足意見』（商事法務、2011年）304頁。

⁽⁸⁸⁾ 商事法務編『民法（債権関係）部会資料集第2集〈第12巻〉第1～第3分科会 議事録と分科会資料』（商事法務、2016年）429～430頁〔高須順一幹事発言〕〔山本敬三幹事発言〕。

⁽⁸⁹⁾ 商事法務編『前掲民法（債権関係）部会資料集第2集〈第12巻〉』430頁〔筒井健夫幹事発言〕

（イ）第二ステージ

中間試案の取りまとめに向けた第二ステージでは、第1回目のパブリック・コメントや関係諸団体からのヒアリングをも踏まえて審議が重ねられていったようであるが、法制審議会民法（債権関係）部会の第34回会議（2011（平成23）年11月1日開催）においては、「民法（債権関係）の改正に関する論点の検討（4）」の「第1 消滅時効」のなかで改正前民法155条に関連する検討項目が審議されているので、それをみていくことにしよう⁽⁹⁰⁾。

「2 時効障害事由

（1）時効の更新事由

…（省略）…

（2）時効期間の更新停止という障害事由の要否

…（省略）…

（3）時効の停止事由

…（省略）…

（4）当事者間の交渉・協議による時効障害

…（省略）…

（5）その他

ア 債権の一部について訴えの提起等がされた場合の取扱い

…（省略）…

イ 債務者以外の者に対して訴えの提起等をした旨の債務者への通知

⁽⁹⁰⁾ 民法（債権関係）部会資料31の「2 時効障害事由」31～33頁。

保証人に対して保証債務の履行を求める訴えが提起された場合や、物上保証人との関係での実行としての競売手続の申立てがされた場合などにおいて、その事実が債権者や保証人等から債務者（主たる債務者、被担保債権の債務者等）に対して通知されたときは、その時に当該債務者との関係でも、訴えの提起等と同等の時効障害（時効期間の進行停止／時効の停止）の効果が生ずる旨の規定を設けるという考え方があり得るが、どのように考えるか。

ウ 抵当権の消滅時効（民法第396条）

…（省略）… 」（下線執筆者）

そして、上記の下線部の直後に、さきに確認した「中間的な論点整理第36、2（5）イ [115頁（285頁）]」を掲げたのち、次のような補足説明が付されているので、それをみてみよう。

「（補足説明）

1 保証人に対して保証債務の履行を求める訴えが提起された場合や、物上保証人との関係での担保権の実行としての競売手続の申立てがされた場合などにおいて、債権者にとっては、たとえ債務者（主たる債務者、被担保債権の債務者等）が無資力であっても、専ら時効の完成を阻止するためだけに訴えの提起等をせざるを得ないことがある。また、保証人や物上保証人にとっても、主たる債務や被担保債権についての時効が完成するタイミングによっては、自己の求償権行使に対して時効完成の抗弁を主張されるリスクを負う可能性があり、これを回避できるようにする手段を必要としている。本文は、このような必要性に基づき、保証人等に対する訴えの提起等があった場合に、その旨を債権者や保証人等が債務者に対して通知をすれば、当該債務者に対する訴え提起等と同等の時効障害（時効期間の進行停止／時効の停止）の効果が生ずる旨の規定を設けるとする考え方を取り上げるものである。

2 このような考え方に対して、第12回会議においては、賛成する意見もある一方で、ここまで債権者の便宜を図る必要はないなどとして反対する意見も示された。」（下線執筆者）

こうして、第二ステージでは、検討事項として、保証人に対する訴えの提起等や物上保証人に対する担保権の実行としての競売手続とが時効障害（時効期間の進行停止／時効の停止）の効力を生ずるかどうかという点で同列に示されていたところ、法制審議会民法（債権関係）部会の第34回会議では、次のような議論がされている。

すなわち、最終的には分科会での補充的な議論をおこなうこととなすしながらも、上記「（5）その他 イ」の提案について、岡本雅弘委員が、第一ステージにおいてと同様、これに賛成し⁽⁹¹⁾、また、佐成実委員（東京瓦斯総務部法務室長〔当時〕）も、すでに無資力であることがはっきりしている被担保債権の債務者に対して訴えを提起するという弁護士費用等の面から、とくに物上保証人に対する担保権の実行としての競売手続の申立ての場合については通知をすれば時効障害を生ずるとする提案に賛成する意見を表明している⁽⁹²⁾が、東京弁護士会所属の弁護士である高須順一幹事より、改正前民法155条との関連について質問が出され⁽⁹³⁾、これについては、以下のとおり非常に興味深い指摘がされている。

⁽⁹¹⁾ 商事法務編『民法（債権関係）部会資料集第2集〈第2巻〉第30回～第34回会議 議事録と分科会資料』（商事法務、2013年）356頁〔岡本委員発言〕。なお、これに対して、岡正品委員も、このステージにおいて、第一ステージと同様に、弁護士会はイの提案については反対意見が多数であることを報告している（商事法務編『前掲民法（債権関係）部会資料集第2集〈第2巻〉』364頁〔岡委員発言〕参照）。

⁽⁹²⁾ 商事法務編『前掲民法（債権関係）部会資料集第2集〈第2巻〉』358～359頁〔佐成実委員発言〕。

⁽⁹³⁾ 商事法務編『前掲民法（債権関係）部会資料集第2集〈第2巻〉』359～360頁〔高須順一幹事発言〕。

質問した高須幹事が「現行の155条が維持される限りは、それ以外の部分でのイの規定は要らないのかなと、このように考えております⁽⁹⁴⁾」と自己の意見を示されたのに対して、山野目章夫幹事（早稲田大学教授）は、「現行155条の見直しという問題よりも、イでお書きになっていることのほうがサイズが大きいというか、こちらのほうが含み込む関係になっているものであろうと理解しております」と述べたのちに、「併せて申し添えますと、現行155条の解釈運用として、物上保証人に対する担保権実行申立ての際に、民事執行法の45条2項が188条によって準用されておりまして、所有者に対する競売開始決定の送達が行われているわけでごさいます、その規律の運用がここで検討されることとどういう関係に立つか、債権者が自ら通知をしなければならないというふうな解釈理解を招きますと、現在の実務と少し調整を要する部分が出てくるようにも感じます」との指摘⁽⁹⁵⁾が、それである。

続いて、法務省の担当者である亀井明紀関係官が、「この提案は検討委員会試案で提案されているものをベースにしたものですが、検討委員会試案は、別の提案として民法第155条を維持することを提案しております。したがって、この提案は民法第155条を変更することを提案するものではなく、民法第155条とは別にこのような規定を設けてはどうかという提案と考えております⁽⁹⁶⁾」と補足をしている。

そして、山本和彦幹事（一橋大学教授）は、「イの点でありますけれども、今の民法155条との関係は私もよくわかりませんが、高須幹事が言われたように、物上保証人との関係での担保権実行の問題と保証人に対する保証債務履行の訴えとでは、かなり問題状況は違うような気がします。担保権

⁽⁹⁴⁾ 商事法務編『前掲民法（債権関係）部会資料集第2集〈第2巻〉』360頁〔高須幹事発言〕。

⁽⁹⁵⁾ 商事法務編『前掲民法（債権関係）部会資料集第2集〈第2巻〉』360～361頁〔山野目章夫幹事発言〕。

⁽⁹⁶⁾ 商事法務編『前掲民法（債権関係）部会資料集第2集〈第2巻〉』361頁〔亀井明紀関係官発言〕。

実行の場合には、少なくとも債務者に対してそれが通知されれば、債務者は担保権実行手続に対して直接、争うことができるわけでありまして、したがって、先ほどのあれからすれば、争わないで手続を最後までいかせてしまった場合には、しょうがないかなという感じがするわけでありますけれども、他方、保証債務の履行請求訴訟は主債務者に対して通知がされたとしても、主債務者としてはどうするかというと、結局、自分のほうから積極的に保証人に対して補助参加するとか、そういう方法しかないと思われるわけですが、補助参加したとしても主債務者と少なくとも債権者との間では、確定判決と同様の効力が発生するわけではありませんで、やはり訴えが提起されたのと同様と見ることができるかどうかというのは、かなり疑問もあるように思われます」と述べて、慎重な検討を促している⁽⁹⁷⁾。



こうして、法制審議会民法（債権関係）部会の第34回会議における審議によって、とりわけ山野目幹事および山本（和）幹事による指摘によって問題状況が鮮明となり、前述のとおり、この審議を踏まえて付託された2011（平成23）年12月6日の第2分科会第1回会議において、保証人に対する訴えの提起等と物上保証人に対する担保権の実行としての競売手続の申立てとが明確に区別して議論されるに至ったものと考えられる。しかし、その後の法制審議会民法（債権関係）部会の会議では、これ以上の掘り下げた検討はなされていないようである。



こうして、改正前民法155条関連のものは、法制審議会民法（債権関係）部会の第71回会議（2013（平成25）年2月26日開催）で決定された『民法（債権関係）の改正に関する中間試案』のなかで「第7 消滅時効」の「7 時

⁽⁹⁷⁾ 商事法務編『前掲民法（債権関係）部会資料集第2集〈第2巻〉』362頁〔山本（和）幹事発言〕。

効の停止事由（３）」として、次のように確認された⁽⁹⁸⁾。

「第 7 消滅時効

1 ～ 6 …（省略）…

7 時効の停止事由

時効の停止事由に関して、民法第158条から第160条までの規律を維持するほか、次のように改めるものとする。

（１）次に掲げる事由がある場合において、前記 6（１）の更新事由が生ずることなくこれらの手続が終了したときは、その終了の時から 6 か月を経過するまでの間は、時効は、完成しないものとする。この場合において、その期間中に行われた再度のこれらの手続については、時効の停止の効力を有しないものとする。

ア 裁判上の請求

イ 支払督促の申立て

ウ 和解の申立て又は民事調停法・家事事件手続法による調停の申立て

エ 破産手続参加、再生手続参加又は更生手続参加

オ 強制執行、担保権の実行としての競売その他の民事執行の申立て

カ 仮差押命令その他の保全命令の申立て

（２）上記（１）アによる時効の停止の効力は、債権の一部について訴えが提起された場合であっても、その債権の全部に及ぶものとする。

（３）民法第155条の規律を改め、上記（１）オ又はカの申立ては、時効の利益を受ける者に対してしないときは、その者に通知をした後でなければ、時効の停止の効力を生じないものとする。

（４） …（省略）…

（５） …（省略）…

（６） …（省略）… 」（下線執筆者）

⁽⁹⁸⁾ 法務省民事局参事官室『民法の改正に関する中間試案（概要付き）』（2013年）28～29頁。

そして、その概要のところでは、「本文（３）は、差押え、仮差押え又は仮処分を、時効の利益を受ける者に対してしないときは、その者に通知した後でなければ、時効の中断の効力を生じないという民法第155条の規律について、これらの事由を時効の中断事由（同法第154条）から停止事由に改めること（上記（１）オ、カ）に伴い、その効果を時効の停止の効力を生じないと改めものである⁽⁹⁹⁾」と説明され、また、その補足意見のところでも、「差押え、仮差押え又は仮処分は、時効の利益を受ける者に対してしないときは、その者に通知をした後でなければ、時効の中断の効力を生じないとする民法第155条の規律については、これらの事由を時効の中断事由から停止事由に改めた場合（本文（１）オ、カ）にも妥当すると考えられることから、本文（３）では、強制執行、担保権の実行としての競売その他執行の申立て（本文（１）オ）と仮差押命令その他の保全命令の申立て（本文（１）カ）は、時効の利益を受ける者に対してしないときは、その者に通知をした後でなければ、時効の停止の効力を生じないものとしている⁽¹⁰⁰⁾」と説明されている⁽¹⁰¹⁾。

（ウ）第三ステージ

その後、最終的な改正案要綱の取りまとめに向けた第三ステージでは、法制審議会民法（債権関係）部会の第79回会議（2013（平成25）年10月29日開催）において審議がされている。その際、事前に配布された資料である「民法（債権関係）の改正に関する要綱案のたたき台（４）」のなかに、その素案が次のように示されているのでみてみよう⁽¹⁰²⁾。

⁽⁹⁹⁾ 法務省民事局参事官室『民法（債権関係）の改正に関する中間試案』（2013年）30頁。

⁽¹⁰⁰⁾ 法務省民事局参事官室『民法の改正に関する中間試案の補足意見』（2013年）86頁。

⁽¹⁰¹⁾ なお、以上の中間試案に関する本文・概要・補足説明は、信山社編集部編『新法シリーズ 試案編 3 ③民法改正中間試案〔確定本文＋概要＋補足説明〕』（2013年、信山社）に所収されている。

⁽¹⁰²⁾ 民法（債権関係）部会資料69Aの「第1 消滅時効」の「6 時効の〔停止事由〕と〔更新事由〕」13～22頁。

「第1 消滅時効」

1～5 …（省略）…

6 時効の〔停止事由〕と〔更新事由〕

時効の中断事由（民法第147条ほか）及び停止事由に関して、同法第158条から第160条までの規律を維持するほか、次のように改めるものとする。

（1）裁判上の請求等

ア 次に掲げるいずれかの事由があったときは、その事由が終了した時から6か月を経過するまでの間は、時効は、完成しない。

（ア）裁判上の請求

（イ）支払督促

（ウ）民事訴訟法第275条第1項の和解又は民事調停法若しくは家事事件手続法による調停

（エ）破産手続参加、再生手続参加又は更生手続参加

（オ）強制執行、担保権の実行としての競売その他の民事執行

（カ）仮差押え又は仮処分

イ …（省略）…

ウ …（省略）…

エ 上記アの場合において、権利の満足に至らないときは、時効は、上記ア

（オ）の事由が終了した時から、新たにその進行を始める。ただし、権利者の請求により又は法律の規定に従わないことにより取り消されたときは、その効力を生じない。

オ 上記ア（オ）及び（カ）の事由は、時効の利益を受ける者に対してしないときは、その者に通知をした後でなければ、上記ア及びエの規定による効力を生じない。

（2）承認

…（省略）…

（3）催告

…（省略）…

（4）天災等による時効の〔停止〕

…（省略）…

（５）協議による時効の完成の猶予

…（省略）…」（下線執筆者）

この第三ステージの段階においても、第二ステージ（中間試案）においてと同様に、強制執行、担保権の実行としての競売その他の民事執行は時効の中断事由（更新事由）と位置づけられ、仮差押えおよび仮処分については時効の更新事由ではなく停止事由（完成の猶予事由）にされたが、上記素案（１）オに関しては、「民法第155条の規律を維持するものである」と説明されているにすぎなかった⁽¹⁰³⁾。



法制審議会民法（債権関係）部会の第79回会議における審議をみると、上記素案（１）オについての検討はまったくなく、上記素案（１）アの（オ）と（カ）に関して中間試案の「申立て」の語が外され「その他の民事執行」とされた結果、そのなかに何が含まれるかという点に議論が集中し、また、上記素案（５）の「協議による時効の完成の猶予」の点に関して比較的熱心に審議がされている印象を受ける⁽¹⁰⁴⁾。



そして、法制審議会民法（債権関係）部会の第92回会議（2014（平成26）年6月24日開催）のために事前配布された「民法（債権関係）の改正に関する要綱仮案の原案（その２）⁽¹⁰⁵⁾」、同じく第95回会議（2014（平成26）年8

⁽¹⁰³⁾ 民法（債権関係）部会資料69Aの20頁。

⁽¹⁰⁴⁾ 商事法務編『民法（債権関係）部会資料集第3集〈第2巻〉第77回～第79回会議 議事録と部会資料』（商事法務、2016年）148頁以下。

⁽¹⁰⁵⁾ 民法（債権関係）部会資料80-1の2～3頁。なお、民法（債権関係）部会資料80-2「民法（債権関係）の改正に関する要綱仮案の原案（その２）参考資料」、民法（債権関係）部会資料80-3「民法（債権関係）の改正に関する要綱仮案の原案（その２）補充説明」、民法（債権関係）部会資料82-1「民法（債権関係）の改正に関する要綱仮案の第二次案」も参照。

月5日開催)の際に事前送付されていた「民法(債権関係)の改正に関する要綱仮案の第二次案」、そして、第96回会議(2014(平成26)年8月26日開催)で決定された「民法(債権関係)の改正に関する要綱仮案」は、いずれも、要綱の素案を整理し直したものであって、大幅な変更がなされたというものではなかった⁽¹⁰⁶⁾。そこで、以下には、第96回会議で決定された「民法(債権関係)の改正に関する要綱仮案」から関連部分のみを紹介するにとどめる。

「第1 消滅時効

1～5 …(省略) …

6 時効の完成猶予及び更新

時効の中断事由(民法第147条ほか)及び停止事由に関して、同法第158条から第160条までの規律を維持するほか、次のように改めるものとする。

(1) 裁判上の請求等

ア 次の(ア)から(エ)までに掲げる事由のいずれかがある場合には、当該(ア)から(エ)までに掲げる事由が終了した時(確定判決又は確定判決と同一の効力を有するものによって権利が確定することなく当該(ア)から(エ)までに掲げる事由が終了した場合にあっては、その終了の時から6か月を経過した時)までの間は、時効は、完成しない。

(ア) 裁判上の請求

(イ) 支払督促

(ウ) 民事訴訟法(平成8年法律第109号)第275条第1項の和解又は民事調停法(昭和26年法律第222号)若しくは家事事件手続法(平成23年法律第52号)による調停

⁽¹⁰⁶⁾ 法制審議会民法(債権関係)部会の第92回会議、第95回会議、そして第96回会議においては、議事録をみる限り、改正前民法155条に関連する議論はまったくなされていないようである。

（エ）破産手続参加、再生手続参加又は更生手続参加

イ アの場合において、確定判決又は確定判決と同一の効力を有するものによって権利が確定したときは、時効は、当該アの（ア）から（エ）までに掲げる事由が終了した時から新たにその進行を始める。

（２）強制執行等

ア 次の（ア）から（エ）までに掲げる事由のいずれかがある場合には、当該（ア）から（エ）までに掲げる事由が終了した時（権利者が申立てを取り下げた場合又は当該（ア）から（エ）までに掲げる事由が法律の規定に従わないことにより取り消された場合にあっては、その時から６箇月を経過した時）までの間は、時効は、完成しない。

（ア）強制執行

（イ）担保権の実行

（ウ）民事執行法（昭和54年法律第４号）第195条に規定する担保権の実行としての競売の例による競売

（エ）民事執行法第196条に規定する財産開示手続

イ アの場合には、時効は、当該アの（ア）から（エ）までに掲げる事由が終了した時から、新たにその進行を始める。ただし、権利者が申立てを取り下げた場合又は当該アの（ア）から（エ）までに掲げる事由が法律の規定に従わないことにより取り消された場合は、この限りでない。

（３）仮差押え等

仮差押え又は仮処分があったときは、当該事由が終了した時から６箇月を経過するまでの間は、時効は完成しない。

（４）強制執行等及び仮差押え等による時効の完成猶予及び更新の効力

（２）アの（ア）から（エ）までに掲げる事由は、時効の利益を受ける者に対してしないときは、その者に通知をした後でなければ、（２）ア及び（３）の規定による時効の完成猶予並びに（２）イの規定による時効の更新の効力を生じない。

（５）承認

…（省略）…

(6) 催告

… (省略) …

(7) 天災等による時効の完成猶予

… (省略) …

(8) 協議による時効の完成猶予

… (省略) …」(下線執筆者)

このようにして、これまでの差押えは、強制執行等の一環として時効の中断事由(更新事由)であると同時に時効の停止事由(完成猶予事由)に、また、仮差押え・仮処分は、時効の完成猶予事由へと整序され、さらにいずれの効力についても時効の利益を受ける者に対してしないときには通知をしなければ、その効力を生じないものと取りまとめられたのである。



その後、法制審議会民法(債権関係)部会の第97回会議(2014(平成26)年12月16日開催)に事前配布された「民法(債権関係)の改正に関する要綱案の原案(その1)⁽¹⁰⁷⁾」では、上記要綱仮案の「(3) 仮差押え等」の部分および「(4) 強制執行等及び仮差押え等による時効の完成猶予及び更新の効力」の文言が、以下のとおり修正され、これが「民法(債権関係)の改正に関する要綱案(案)⁽¹⁰⁸⁾」として第99回会議(2015(平成27)年2月10日開催)に提出され、「民法(債権関係)の改正に関する要綱案⁽¹⁰⁹⁾」として最終的に承認されたのであった⁽¹¹⁰⁾。

⁽¹⁰⁷⁾ 民法(債権関係)部会資料84-1。

⁽¹⁰⁸⁾ 商事法務編『民法(債権関係)部会資料集第3集〈第7巻〉第97回～第99回会議 議事録と部会資料』(商事法務、2017年)389頁以下、とくに404～405頁。

⁽¹⁰⁹⁾ 商事法務編『前掲民法(債権関係)部会資料集第3集〈第7巻〉』475頁以下、とくに490～491頁。

⁽¹¹⁰⁾ なお、法制審議会民法(債権関係)部会の第97回会議、第99回会議においても、議事録をみる限り、改正前民法155条に関連する議論はなされていないようである。

「(3) 仮差押え等

次に掲げる事由がある場合には、その事由が終了した時から6箇月を経過するまでの間は、時効は完成しない。

ア 仮差押え

イ 仮処分

(4) 強制執行等及び仮差押え等による時効の完成猶予及び更新の効力

(2) アの(ア)から(エ)まで又は(3)のア若しくはイに掲げる事由に係る手続は、時効の利益を受ける者に対してしないときは、その者に通知をした後でなければ、(2)ア又は(3)の規定による時効の完成猶予又は更新の効力を生じない。」

こうして取りまとめられた「民法（債権関係）の改正に関する要綱案」は、2015（平成27）年2月24日の法制審議会総会で「民法（債権関係）の改正に関する要綱」として採択され、法務大臣に答申された。これを基に作成された法案が国会に提出され、数次の継続審議を経て、ようやく改正民法として成立したが、改正前民法155条が以下のような形で改正民法154条に規定されたこと、そして、これまで時効の中断事由とされていた仮差押えおよび仮処分については中断事由（更新事由）ではなく停止事由（完成猶予事由）に改められるとともに、その通知を要する場面の対象を、これまでの差押え・仮差押え・仮処分の三つの時効中断事由以外の更新事由および時効の猶予事由にまで拡張するものであったが、その制度趣旨自体に何ら実質的な変更を加えるものではないことは、さきに繰り返し指摘したとおりである。

「第154条

第148条第1項各号又は第149条各号に掲げる事由に係る手続は、時効の利益を受ける者に対してしないときは、その者に通知をした後でなければ、第148条又は第149条の規定による時効の完成猶予又は更新の効力を生じない。」（下線執筆者）



以上、法制審議会における審議の過程を辿ってきたが、審議のなかでその適用場面についての検討はあまりなされてこなかったことから、今後も、その適用場面をどのように解したらよいかの解釈は引き続き判例に委ねられることとなった⁽¹¹¹⁾。

さて、そこで、本問題に関連すると思われるこれまでの判例を、次にみていくことにしよう。

5 判例の状況

債務者以外の者に対する差押え・仮差押え・仮処分に関連して民法155条の適用の可否が問題となり得る場面として、本判決のような債権執行の場合のほかに、債務者以外の者（第三者）の占有下にある債務者の動産に対する差押えの場合、物上保証人に対する担保権の実行としての競売申立て等の場合などが考えられるが、判例上主として問題となっているのは、周知のとおり、物上保証人に関するものであり、債権執行に関するものは、判例上見当たらないようである。なお、債務者以外の者（第三者）の占有下にある債務者の動産に対する差押えの場合については、取得時効の中断の効力が生じるかどうかが念頭に置かれているものである。学説上このような場合のみを民法155条の適用対象と解すべきとする見解があった⁽¹¹²⁾ことは、すでにみたと

⁽¹¹¹⁾ なお、潮見佳男ほか編著『Before／After 民法改正』（弘文堂、2017年）〔松久三四彦執筆〕は、「34 物上保証人に対する抵当権の実行」の場面を取り上げて改正民法下の状況について解説する。

⁽¹¹²⁾ 葉師寺『前掲日本民法総論新講第三冊』1082～1083頁。そのほか、この場合のみを挙げてその適用場面の例示とするものも比較的多くみられたこともまた、すでに指摘したとおりである。ただし、この場面は、法律上は債務者に対する執行（差押え）であり、執行官がその差押えを債務者に通知すべきこととされている結果（旧民事訴訟法566条3項、民事執行規則103条1項）、民法147条2項の差押えによる時効中断の効力が生じていると解すべきとする見解もある（荒木「後掲判例解説」359頁参照）。

おりであるが、判例上これに関する事案はほとんど見当たらないようであり、抵当権者からの競売申立てに基づいて、競売開始決定の登記がなされ、差押えの効力が生じても、これが抵当不動産の占有者に対して通知されない限り、占有者の取得時効は中断しないとする判例⁽¹¹³⁾があるのみである。

そこで、以下では、物上保証人に関するものを中心にみていくことになる⁽¹¹⁴⁾。ただし、以下に紹介、検討する物上保証人に関する判例においては、民法155条の適用を前提として、債務者に対する通知の意義および時効中断の効力が生じる時期が主として問題となっており、したがって、民法148条により処理された本件のような債権執行のケースを考察するに際して、それらをどのように参照し比較検討していくか⁽¹¹⁵⁾についてはとくに注意を要しよう。

【1】最判昭和43年3月29日⁽¹¹⁶⁾（請求異議事件。民集22巻3号725頁、判例時報517号56頁、判例タイムズ221号129頁、金融法務事情512号41頁）

【事案】債権者Yと債務者Xらとの間に、松山地裁昭和30年（ワ）第202号賃料等請求事件について「Xらは、連帯して、Yに対し金97,500円及びこれに対す

⁽¹¹³⁾ 最判昭和43年12月24日民集22巻13号336頁〔ただし、傍論〕。

⁽¹¹⁴⁾ なお、このほかにも、抵当不動産の第三取得者や保証人、連帯保証債務の物上保証人に対する差押えの場合なども考えられるが、これらは問題局面が大きく異なっていることもあり、本研究では、物上保証人に対する担保権の実行としての競売手続の場合を中心に判例状況の論述を進めていくことにした。

⁽¹¹⁵⁾ この点は、本件の第一審・第二審におけるXとYの主張がそれぞれ依拠する判例およびその理解の相違、それを踏まえての第一審判決・第二審判決、そして最高裁判決における判断の相違に大きく反映されているともいえるからである。

⁽¹¹⁶⁾ これについては、内池慶四郎「判例批評」民商法雑誌59巻5号（1969年）145頁以下、大原誠三郎「判例研究」法学研究（慶應義塾大学）42巻9号（1969年）121頁以下、川島武宜「判例評釈」法学協会雑誌86巻5号（1969年）102頁以下、栗山忍「判例解説」法曹時報20巻6号（1968年）195頁以下（法曹会編『最高裁判所判例解説民事篇昭和43年度』（1969年）176頁以下に所収）などがある。

る昭和30年6月16日より完済まで、年5分の金銭を支払え。」と言い渡した判決が確定していた。執行債権者であるYは、本件金銭債権の強制執行として、昭和40年11月3日に、前記確定判決を債務名義として動産に対する強制執行を執行官（当時執行吏）に委任した。委任を受けた執行官は、前記債務名義に表示されたXらの住所に赴き執行しようとしたが、Xらの所在が不明であったため執行することができなかった。ところで、前記判決により確定した本件金銭債権は、民法174条ノ2（当時）により、その翌日から10年後の昭和41年3月29日の経過をもって時効消滅することとなるため、Yは、この時効期間満了前の昭和40年11月3日に前記動産に対する強制執行に着手したものであった。これに対し、Xらは、昭和41年3月29日の経過により本件金銭債権は時効消滅していると主張して、請求異議の訴えを提起したのが本件訴訟である。第一審判決・第二審判決ともにXらの請求を認容。第二審判決の理由は、執行債務者の所在不明によって執行不能となった場合には時効中断の効力は生じないというものであった。Y上告。

【判旨】 上告棄却。「差押による時効中断の効力が生ずるためには、執行債権者が執行吏に対し執行の委任をするだけでは足りず、執行吏において執行に着手することを要するものと解すべきである。しかるところ、原審（第一審判決引用。以下同じ。）の確定するところによれば、Yから執行の委任を受けた執行吏が、本件債務名義に基づく金銭債権の強制執行として、右債務名義表示のXら住所に臨んだところ、債務者たるXらの所在不明のため執行不能に終わったというのであって、かかる事実関係のもとにおいては、Y主張の時効中断の効力は生じないとした原審の判断は、正当である。」（下線執筆者）

【1】 判決は、債権者が金銭債権の強制執行として債務者の有体動産に対する強制執行をおこなったケースに関するものである。そこでは、引用こそされていないが、債務者の住所が不明のため執行不能となった場合には時効中断の効力は生じないとした従来からの判例⁽¹¹⁷⁾にしたがったものと思われる

⁽¹¹⁷⁾大判明治42年4月30日民録15輯439頁、大判大正13年5月20日民集3巻5号203頁など。

る。しかしその一方で、執行官が債権者からの委任を受けて債務者の住所に臨み差押えに着手したが、差し押さえるべき物がないため執行不能となったような場合は時効中断の効力を生じるとする大判大正15年3月25日民集5巻214頁が存在した。しかし、これは、執行官に対する執行の委任から、執行官による執行の着手、その実施、さらにはその事実の債務者への通知(送達)といった一連の強制執行手続の過程のなかで、どの段階にまで達すれば時効中断の効力が生じるか、という民法147条2号に定める時効中断事由としての差押えそのものの意義、つまり差押えの着手(執行着手)の有無を問題とするもの⁽¹¹⁸⁾であったといえ、本研究で対象としている、債務者以外の者に対する差押え・仮差押え・仮処分の場合を規定する民法155条の問題とは問題局面を異にしているといえる。したがって、大連判昭和14年3月22日民集18巻238頁が「消滅時効ノ中断ハ法律カ権利ノ上ニ眠レル者ノ保護ヲ拒否シテ社会ノ永續セル状態ヲ安定ナラシムルコトヲ一事由トスル時効制度ニ対シ其ノ権利ノ上ニ眠レル者ニ非サル所以ヲ表明シテ該時効ノ効力ヲ遮断セントスルモノ⁽¹¹⁹⁾」と説明する時効中断の制度趣旨は、債務者に対する執行の場面においては直接妥当するとしても、条文間の構造から、民法155条の場面对してもただちに妥当させて考えてよいかは検討を要しよう。というのは、民法147条2号に定める差押えの場面では、それによる時効中断の効力を認めるか否かは、債務者が了知し得る状態に置かれたかどうかというよりはむしろ、時効中断の制度趣旨に照らして、債権者が時効期間内に債務者に対する権利を積極的に行使したといえる権利実行行為、つまり永續する事実状態を明らかに破る行為とまで評し得るような差押えの段階に達しているかどうか⁽¹²⁰⁾が問題となっているのであって、差押え等を通知すべきとする民法155条とは基本的には無関係といえるからである⁽¹²¹⁾。もっとも、民法147条2号

⁽¹¹⁸⁾ 栗山「前掲判例解説」197頁以下参照。

⁽¹¹⁹⁾ 民集18巻244頁。

にいう差押え等について債務者の了知可能性の要素はまったく考慮する必要はないという意味ではない。民法155条の通知とは異なった意味での了知可能性の要素はやはり考慮され得るものと解されるが、しかしそうであるとしても、債務者に対する債権者の権利実行行為（差押え・仮差押え・仮処分）がその着手、実施、収束に至るまでのどの段階に立ち至れば時効中断事由としてのそれにあたると評し得るかという局面で考慮され得る了知可能性⁽¹²⁰⁾と、債務者以外の者に対する差押え・仮差押え・仮処分のため債務者の与り知らない間に、債権者から突然時効中断の効力を主張され不測の不利益を蒙るおそれがあることから、その状態から債務者を解放するため通知を要求し、

⁽¹²⁰⁾ だからこそ、不動産執行や動産執行の場面で時効中断の効力の発生時期について送達がされた時ではなく申立ての時と解されているのもそのためであると解することができるように思われる。大決昭和13年6月27日民集17巻14号1324頁、最判昭和59年4月24日民集38巻6号687頁など参照。もっとも、執行官に対する執行委任による場合には、着手に至らなければそこまで強い権利実行行為とまでは解し得ないという考え方もできなくはなからうが、この点は、たとえば、執行官の怠慢とまではいかなくとも、現実には、執行官への委任後、執行の着手に至るまでに相当の期間が経過することも考えられることから、民事執行制度の問題にも絡む判断の難しい問題である。そうすると、このあたりの事情を債権者に有利に解するか、それとも債務者に有利に解するかは、衡平の理念に照らして、時効制度、時効中断制度のもとの究極的な利益衡量（価値判断）の問題ともなってくるように思われる。栗山「前掲判例解説」199頁参照。

⁽¹²¹⁾ 栗山「前掲判例解説」198頁は、改正前民法155条が【1】判決のような執行委任の場面と直接に関係のある規定ではないとする。そして、執行委任のケースである【1】判決の問題を考察する際に、改正前民法155条が時効の利益を受ける者に対する通知を必要としている理由に関する、梅謙次郎博士の改正前民法155条の立法趣旨の説明や有泉亨教授の見解を紹介され、参考になるとされているが、しかし、債務者の住所不明による執行不能の場合と債務者の無財産による執行不能の場合について差押え（執行）着手の有無を“衡平の理念”に照らして判断することには何ら問題はないとしても、民法155条における差押えについても同様に解しようとするものであるとすれば、疑問である。

⁽¹²²⁾ したがって、【1】判決と前掲大判大正15年3月25日との結論を分けた理由を、債務者の住所不明という事情と債務者が無財産であったという事情ではなく、債権者による執行着手を債務者が知り得たか、知り得なかったかという事情に求めようとする限りにおいては、意味を持つことにはなろう。しかし、このような理解にも問題が残るが、本研究では深入りしない。川島「前掲判例評釈」107頁以下、栗山「前掲判例解説」198頁参照。

それがない限りは時効中断の効力を否定して債務者保護の方向で考慮するという問題局面でのそれとは、そもそも区別して考える必要があるということである⁽¹²³⁾。差押えに関して、時効中断の効力を認めて債権者を保護するか、それとも時効中断の効力を否定して債務者を保護するかは、“衡平の理念”に基づいて判断されるべき価値判断の問題という意味では同一のようにもみえるが、その判断基準に関しては民法155条と民法147条・148条とでは明らかに異なり、その軸は民法147条・148条の場面ではすでに債権者の側に傾いており同一ではないということである。



次に紹介する最高裁判決は、民法155条の適用事例について、一部有力学説による反対はある⁽¹²⁴⁾ものの、圧倒的多数の学説⁽¹²⁵⁾がその典型的な適用事例として挙げる、物上保証人に対する抵当権の実行としての不動産競売の場合に関するものである⁽¹²⁶⁾。

【2】最判昭和50年11月21日⁽¹²⁷⁾（所有権移転登記抹消登記手続請求事件）

⁽¹²³⁾ なお、内池「前掲判例批評」151～153頁、川島「前掲判例評釈」106頁参照。

⁽¹²⁴⁾ 葉師寺『前掲日本民法総論新講第三冊』1082頁。なお、幾代『前掲民法総則〔第二版〕』576頁が慎重な姿勢を示していることも、すでにみたとおりである。

⁽¹²⁵⁾ この例示は梅謙次郎博士に始まり、その後、圧倒的多数の教科書・体系書・注釈書において取り上げられていることは、すでに前記四（４）のところでみたとおりである。

⁽¹²⁶⁾ なお、これに関連して、物上保証人に対する不動産競売開始決定の正本の債務者への付郵便送達の場合（民事執行法20条、民事訴訟法172条。なお、民事訴訟法107条3項も参照）に民法155条における通知の意味が問題となり得るが、この点については、その後、後掲【4】判決が、その開始決定正本の到達により債務者が不動産競売手続の開始を了知し得る状態に置かれることが必要であると判示している。

⁽¹²⁷⁾ これについては、荒木新五「判例解説」椿寿夫編集代表『担保法の判例〔Ⅱ〕（ジュリスト増刊）』（有斐閣、1994年）357頁以下、片山克行「判例研究」法学研究（慶應義塾大学）49巻12号（1976年）104頁以下、友納治夫「判例解説」法曹時報29巻11号（1977年）124頁以下（法曹会編『最高裁判所判例解説民事篇昭和50年度』（1979年）514頁以下に所収）、星野英一「判例評釈」法学協会雑誌94巻3号（1977年）132頁以下（同『民事判例研究第3巻1 総則・物権』

民集29巻10号1537頁、判例時報800号45頁、判例タイムズ330号250頁、金融
法務事情776号28頁、金融・商事判例488号13頁、裁判集民事116号499頁)

【事案】Aが昭和32年4月26日、Bから100万円を借り入れる際に、Aの子Xは、Aの借り入れた債務を担保するため自己所有の不動産に抵当権を設定した。この被担保債権の弁済期は昭和33年9月16日に到来したが、Aが弁済しなかったため、Bは、債権回収を図るため昭和34年に二回に分けて本件不動産について抵当権を実行するため任意競売を申し立てた。これを受けて競売裁判所は、競売開始決定を発し、Xに対してその決定正本を送達するとともに、Aに対してもその決定正本を送達した(旧競売法にはこのような場面を前提とした規定がなかったため旧民事訴訟法204条の準用による告知方法として送達がされたようである。なお、旧民事訴訟法644条3項も参照)。その後、この競売手続は、AおよびXからの開始決定に対する異議、抗告、特別抗告等によって長年月を要したが、最終的にYが本件不動産を競落し、昭和40年8月26日に競落許可決定がされ、昭和44年7月8日に代金が納付され、同年8月4日付けで競落を原因とするYのための所有権移転登記が経由された。

Xは、被担保債権が弁済期の到来後10年を経過した昭和43年9月18日に時効によって消滅し、抵当権も消滅しているから、かかる抵当権に基づく競売もまた無効であるので、Yは本件不動産の所有権を取得することができないと主張して、所有権移転登記の抹消登記手続を求める訴えを提起した。これに対して、Yは、BがAを債務者、Xを所有者とする競売を申し立て、その競売開始決定が下され、その決定正本がAに送達されたことにより、被担保債権の消滅時効は中断しているとして、民法155条の差押えによる時効の中断を主張して争った。第一審・第二審ともYの主張を容れ、Xの請求を棄却したので、Xが上告した。

【判旨】上告棄却。「抵当権実行のためにする競売法による競売は、被担保債権に基づく強力な権利実行手段であるから、時効中断の事由として差押と同等の

(有斐閣、1990年)114頁以下に所収)、眞鍋洋平「判例解説」小林昭彦＝道垣内弘人編『実務に効く 担保・債権管理判例精選(ジュリスト増刊)』(有斐閣、2015年)205頁以下などがある。なお、これ以前の裁判例としては、津地四日市支昭和37年7月27日下民集13巻7号1574頁が同旨の判断をしているのみであり、【2】判決は、最初の最高裁判決ということになる。

効力を有すると解すべきことは、判例（大審院大正9年（オ）第109号同年6月29日判決・民録26輯949頁、同昭和13年（ク）第219号同年6月27日決定・民集17巻14号1324頁）の趣旨とするところである。そして、差押による時効中断の効果は、原則として中断行為の当事者及びその承継人に対してのみ及ぶものであることは、民法148条の定めるところであるが、他人の債務のために自己所有の不動産につき抵当権を設定した物上保証人に対する競売の申立は、被担保債権の満足のための強力な権利実行行為であり、時効中断の効果を生ずべき事由としては、債務者本人に対する差押と対比して、彼此差等を設けるべき実質上の理由はない。民法155条は、右のような場合について、同法148条の前記の原則を修正し、時効中断の効果が当該中断行為の当事者及びその承継人以外で時効の利益を受ける者にも及ぶべきことを定めるとともに、これにより右のような時効の利益を受ける者が中断行為により不測の不利益を蒙ることのないよう、その者に対する通知を要することとし、もって債権者と債務者との間の利益の調和を図った趣旨の規定であると解することができる。

したがって、債権者より物上保証人に対し、その被担保債権の実行として任意競売の申立がされ、競売裁判所がその競売開始決定をしたうえ、競売手続の利害関係人である債務者に対する告知方法として同決定正本を当該債務者に送達した場合には、債務者は、民法155条により、当該被担保債権の消滅時効の中断の効果を受ける」と解するのが相当である。」（下線執筆者）

【2】判決は、物上保証人に対する抵当権の実行としての競売申立てにより競売裁判所が競売開始決定を発しその決定正本が債務者に対する告知方法として送達された場合に、民法155条に基づき被担保債権についての消滅時効が中断するかどうかが問題となった事案であった。民法148条は、差押え等による時効中断の効力は中断行為の当事者およびその承継人に対してのみ及ぶと規定していたが、民法155条は、差押え等は時効の利益を受ける者に対してしないときはその者に通知をした後でなければ時効の中断の効力を生じないと規定していた。これについては、民法148条が定める時効中断の効

力に関する相対性の原則を民法155条で修正した例外規定であるとの理解が一般的であったが、この【2】判決は、このような通説的見解にしたがって、物上保証人に対する競売の申立ての場合に中断行為の当事者およびその承継人ではない債務者への送達によって被担保債権についての消滅時効が中断することを認めたものである⁽¹²⁸⁾。

【2】判決の意義として、①物上保証人に対する競売申立てが時効中断事由としての差押えと同様の効力を有すること、②このような物上保証人に対する競売の申立ては被担保債権の満足のためにする強力な権利実行行為であり、時効中断の効力を生ずべき事由としては債務者本人に対する差押えと対比して差を設けるべき実質上の理由がないこと、③民法155条は、物上保証人に対する競売申立ての場合のように、民法148条の相対効の原則を修正し、時効中断の効力が当該中断行為の当事者およびその承継人以外で時効の利益を受ける者にも及ぶべき場合のあり得ることを定めていること、そして、④民法155条は、これによってそのように時効の利益を受ける者が中断行為により不測の不利益を蒙ることのないよう、その者に対する通知を要することとして債権者と債務者との間の利益の調和を図った趣旨の規定であること、さらに、⑤競売裁判所による競売開始決定の送達で債務者に対する民法155条所定の通知としては充分であり、債権者から通知が発せられなければならないと解すべき理由はないこと、などを確認したところにあるといえるであろう。なお、【2】判決は、民事執行法施行前の旧競売法による任意競売に

⁽¹²⁸⁾ ちなみに、物上保証人に対する不動産競売開始決定の正本の債務者への付郵便送達に関する後掲【4】判決が、当該不動産競売による差押えが時効の利益を受ける者である債務者に通知されたといえるためには、郵便による発送のみでは足りず、その決定正本が債務者に到達することが必要であると判示しているのも、債務者以外の者に対する差押えに関して、時効中断の効力を認めて債権者を保護するか、時効中断の効力を否定して債務者を保護するか、という“衡平の理念”に基づく価値判断に基づいているという意味では、この【2】判決の延長線上に位置づけることができよう。詳しくは後にみる。

関するものであったが、民事執行法下の担保不動産競売の場合（民事執行法188条による同法45条2項の準用）においても妥当するものと解されている。

いずれにせよ、この【2】判決からは、物上保証人に対する競売の申立てが債権者による債権満足のための強力な権利実行行為であることから、民法155条による時効中断の効力を認めるためには、通知主体に関しては競売裁判所による債務者に対する送達をもって足り、債権者本人による告知方法を要するものではないと解していることからすれば、物上保証人に対する競売申立ての場面における通知主体については、時効完成の基礎を破る債権者の態様⁽¹²⁹⁾を重視し、債権者保護の方向で考慮していこうとする姿勢が窺える。そうして、このような理解は、物上保証人に対する競売開始決定正本の債務者への付郵便送達に関してその到達を要するとした後掲【4】判決においても、“衡平の理念”に基づき、債権者・債務者双方の手續保障（とりわけ執行手續上の不服申立ての機会を債務者に与える趣旨）の調和も含めた債権者と債務者との間の利益の調整（利益衡量）を図ろうとする方向で引き継がれているものと解することもできなくはないであろう。



次の【3】最判昭和59年4月24日は、民事執行法122条に基づき債権者がおこなった執行官に対する動産執行の申立てによって金銭債権はいつの時点で時効中断の効力を生じるかという時効中断の効力発生時期に関するものであった。

【3】最判昭和59年4月24日⁽¹³⁰⁾（請求異議事件。民集38巻6号687頁、判例時報1116号58頁、判例タイムズ526号138頁、金融法務事情1064号61頁、金

⁽¹²⁹⁾ なお、消滅時効制度の趣旨や時効中断制度の趣旨を、権利の上に眠る者は保護に値しないという点からではなく、弁済の証拠を保全する困難から債務者を保護するという点から捉えようとしたとしても、この結論に変わりはないであろう。

融・商事判例696号3頁、裁判集民事141号623頁、裁判所時報888号1頁)

【事案】債権者Yは債務者Xに対して貸金請求の訴訟を提起し、XからYに対する金銭の支払を命じる旨の判決が昭和46年8月7日に確定した。Yは、判決確定の日から10年の消滅時効期間（民法174条の2〔当時〕）が経過する2日前である昭和56年8月5日に、Xを債務者として執行官に対し前記確定判決を債務名義とする動産執行の申立てをおこなったのに対して、執行官は、債権者Yが申し立てた日から14日後の同年同月19日に、X方に赴いてX所有動産に対する差押えをおこなったが、この時点ではすでに10年の消滅時効期間が経過していた。そこで、XがYに対して消滅時効期間の満了を理由に請求異議の訴えを提起したのが本件訴訟である。第一審判決はXの請求を認容したが、第二審判決では認容されなかった。X上告。

【判旨】上告棄却。「民事執行法122条にいう動産執行による金銭債権についての消滅時効の中断の効力は、債権者が執行官に対し当該金銭債権について動産執行の申立てをした時に生ずるものと解するのが相当である。けだし、民法147条1号、2号が請求、差押え等を時効中断の事由として定めているのは、いずれもそれにより権利者が権利の行使をしたといえることにあり、したがって、時効中断の効力が生ずる時期は、権利者が法定の手續に基づく権利の行使にあたる行為に出たと認められる時期、すなわち、裁判上の請求については権利者が裁判所に対し訴状を提出した時、支払命令を申し立てた時等であると解すべきであり（訴えの提起の場合につき最高裁昭和36年（オ）第855号同38年2月1日第二小法廷判決・裁判集民事64号361頁参照）、差押えについては債権者が執

⁽¹³⁰⁾ これについては、石川明「判例批評」民商法雑誌92巻4号（1985年）95頁以下、河村好彦「判例研究」法学研究（慶應義塾大学）58巻6号（1985年）93頁以下、櫻井孝一「判例解説」別冊ジュリスト127号『民事執行法判例百選』（有斐閣、1994年）130～131頁、勅使川原和彦「判例解説」別冊ジュリスト177号『民事執行・保全判例百選』（2005年）120～121頁、塚原朋一「判例解説（時の判例）」ジュリスト818号（1984年）75頁、同「判例解説」法曹時報39巻8号（1987年）141頁以下（法曹会編『最高裁判所判例解説民事篇昭和59年度』（1989年）170頁以下に所収）、堀内仁「判例解説（金融法務の指針）」金融法務事情1065号（1984年）4～5頁、野村豊弘「判例解説」法学セミナー363号（1985年）131頁、松久三四彦「判例解説」ジュリスト臨時増刊838号『昭和59年度重要判例解説』（有斐閣、1985年）68頁以下などがある。

行機関である裁判所又は執行官に対し金銭債権について執行の申立てをした時であると解すべきであるからである（不動産執行の場合につき大審院昭和13年（ク）第219号同年6月27日決定・民集17卷14号1324頁）。なお、不動産執行と動産執行とでは、手続を主宰する執行機関の点に差異はあるものの、執行手続としての基本的な目的・性格、手続上の原理等において格別異なるところはなく、特に申立てがあると、その後の手続は、いずれも、職権をもって進行され、原則として債権者の関与しないものであるから、不動産執行と動産執行とによって時効中断の効力が生ずる時期を別異に解すべき理由はない。もともと、動産執行の場合、その申立ての時に時効中断の効力が生ずるものと解すべきであるといっても、民法147条の規定の趣旨・目的から同条にいう差押えを債権者として権利の行使にあたる行為に出たと認められる申立てをも含めた手続の意義に解釈するにすぎず、現実には差押えがされることを要することはいうまでもないのであるから、当該申立てが取り下げられ若しくは却下されたことにより、又は債務者の所在不明のため執行が不能になったことにより、結局差押えがされなかった場合には、動産執行の申立てによっていったん生じた時効中断の効力は、遡及して消滅することになるものと解すべきである（最高裁昭和42年（オ）第1411号同43年3月29日第二小法廷判決・民集22卷3号725頁参照）。以上の見解と異なる大審院の判例（大正12年（オ）第991号同13年5月20日判決・民集3卷5号203頁）は、変更されるべきである。」（下線執筆者）

この【3】判決は、時効中断の効力発生時期に関して、動産執行の場合も不動産執行の場合と同様に執行の申立ての時に生じると解するものであったが、本問題との関係では、債権執行の場合も時効中断の効力発生時期について同様に解し得るのかどうかという限りで参考になるように思われる。というのは、民法155条ではなく民法147条2号の適用に際して、前記【判旨】のような理由から、債権者が時効期間の経過直前に動産執行の申立てをおこなったのに対して、執行官がその時効期間経過後に債務者方に赴き債務者所有動産に対して執行に着手し差押えをおこなったという事案について、執行

の申立て時点で時効中断の効力が生じるとしているからである。

執行官が債権者による執行の申立てを受けて現実に執行手続に着手した時ではなく、債権者が執行の申立てをおこなった時から時効中断の効力が生じるとした点は、債権者としてはとるべきすべての手立てはとっていたともいえることから（民事執行法122条1項参照）、この差押えの申立てという強力な権利実行行為の側面を時効中断との関係で重要視しているものといえ、そうだとすれば、民法155条に直接関係するものではないが、本件のような債権執行の場合に対しても基本的には同様の発想を基礎に据えて観察すること自体にはさして問題はないのではなかろうか。

執行申立て時に時効中断の効力が生じるとすれば、執行の着手前に消滅時効期間が経過したために弁済の証拠を処分してしまった債務者が二重弁済を強いられる危険はなく、また、時効中断効が生じたからといって、弁済していない債務者は従来負担していた債務をただ単に負担し続けるだけで新たに不当な不利益を課されることになるわけではない一方（ただし、履行遅滞にともない遅延損害金の額が増大するということは起こる）、もしかりに執行着手時に時効中断効が生じると解したとすれば、実際に債務者が時効期間経過後にただちに弁済の証拠を破棄するということはあまり考えられず、また、そもそも債権者・債務者間で争いとなっているような場合は通常、債務の弁済をしていない債務者が圧倒的に多いものと考えられようが、そのような債務者が執行の申立てのなされた後、着手までの間に、時効期間が経過していることを理由に時効を援用して債務の弁済を免れ得るということになれば、債権者にとっては極めて酷であり、不合理な結果を招来しかねない⁽¹³¹⁾。こ

⁽¹³¹⁾ 前掲大判大正13年5月20日に対する舟橋諄一「判例評釈」民事法判例研究会編『判例民事法 大正13年度』（有斐閣、1926年）とくに175～176頁、179頁や、塚本「前掲判例解説」152～155頁を参照。なお、以上の点に関し、しばしば参照されている裁判例として、札幌地判昭和41年11月2日高裁民集20巻2号156頁、下民集17巻11・12号1043頁や、その控訴審である札幌高判昭和42年3月15日高裁民集20巻2号150頁、判例時報479号46頁がある。

のように考えると、債務者への通知（送達）の有無を論じる前の段階で、執行の申立てという強力な権利実行行為に着手した債権者の利益を保護すべき要請が債務者に比して非常に強いという“衡平の理念”に基づく価値判断が優先して考慮されていることを、この【3】判決からは読み取ることができるわけである。

ちなみに、この場面で前掲大判明治42年4月30日をもとに民法155条の存在を引き合いに出して反論する見解⁽¹³²⁾も見受けられたが、これは、そもそも民法148条の原則に対する例外則を定めたものであり、消滅時効の制度趣旨に照らすと、この条文をただちにこの場面に持ち込むことには問題があるとの指摘があてはまるであろう。すなわち、民法148条の妥当場面では債務者への通知（送達）による債務者保護という要素は、そもそも考慮の外にあると解し得る。そうだとすれば、そこでの消滅時効の制度趣旨ないし存在理由が、少なくとも永続した事実状態を保護し、その信頼の上に築かれた社会秩序や法律関係を維持するという考え方とは結び付いていないということもまた明らかなように思われる⁽¹³³⁾。

こうしてみると、動産執行の申立てをめぐって時効中断効の発生時期の問題が検討、判断されている場面においても消滅時効の制度趣旨・存在理由が密接に関連していることがわかる⁽¹³⁴⁾。民法147条1号、149条の裁判上の請求や民法150条の支払督促（支払命令）の申立て、民法147条2号・3号、

⁽¹³²⁾たとえば、石川「前掲判例批評」106頁。

⁽¹³³⁾なお、時効制度のもう一つの制度趣旨ないし存在理由である、債務消滅の立証の困難を救済するためという点については、これが本問題のようなケースにおいて現実に妥当することは考えにくいことは、すでに本文で触れたとおりである。しかし、この存在理由を重要視することにより【3】判決が採用しなかった執行着手時説に傾くことは十分に考えられる。河村「前掲判例研究」97～98頁参照。

⁽¹³⁴⁾なお、これは、時効中断効の発生時期の問題が、時効の中断が認められるための要件の問題と区別して考えなければならないことを意味しているともいえよう。川島『前掲民法総則』497頁参照。

民法154条の差押え・仮差押え・仮処分などは、債権者による強力な権利実行行為という点では、権利の上に眠る者は保護に値しないという消滅時効の制度趣旨がもっとも妥当し得るということができようが、自己の手を離れ国家機関たる執行裁判所や執行官を通しての職権による執行手続へと移行するため、——もちろん当時は動産執行の申立てとその着手との間に職権的進行の保障がなかったという事情はあったにせよ⁽¹³⁵⁾——かかる手続の進行具合によってその取扱いを異にすることは妥当でなく、債権者・債務者双方の利益状況を考慮に入れながら、なおかつ消滅時効の制度趣旨に適合しているかどうかをも併せ考え、その点を慎重に検討したうえで前記のような最終判断を下しているものと評することができるわけである。そうすると、このような衡量からも、消滅時効の制度趣旨の視点からも、今回の民法改正により、裁判上の請求や差押えと、仮差押えや仮処分との間に時効中断効(更新)の点で明らかな相違を設けたことは注目に値しよう。



以上に対して、判例上、物上保証人に対する不動産競売において、競売開始決定の債務者への送達が執行裁判所による開始決定正本の送達によってなされたり、いわゆる付郵便送達あるいは公示送達の方法によってなされたりしたような場合に、開始決定正本の送達、郵便に付されたこと、あるいは公示送達の方法がとられたことによって被担保債権の消滅時効の中断の効力が生じるかどうかが問題となったが、【4】最判平成7年9月5日は、その決定正本が郵便に付して発送されたことだけでは被担保債権の消滅時効の中断の効力は生じず、その決定正本が到達したことによってはじめて中断の効力を生じるとし、【5】最判平成8年7月12日は、執行裁判所から競売開始決定正本が債務者に送達された時に被担保債権の消滅時効の中断の効力が生じ

⁽¹³⁵⁾ なお、現在の動産執行の特色については、塚本「前掲判例解説」146～147頁に詳しい解説がある。

るとし、さらに【6】最決平成14年10月25日は、公示送達の方法によっても被担保債権の消滅時効の中断の効力が生じるとした。

これらの判例は、いずれも、民法155条にいう「時効の利益を受ける者」以外の者に対する差押えの場合にそれに対する「通知」（送達）の有無が問題となっており、民法155条の適用を前提としたうえで当該条文の趣旨に照らして「通知」（送達）の意義を検討、判断しているものである。したがってその意味では、本問題の検討に際してただちに参考とすべき判例ではないともいえる。しかしながら、債務者に対する「通知」（送達）が必要であること、その「通知」（送達）つまり了知し得る状態に置かれることの意味をどのように理解したらよいのかという問題を考える際に参照すること自体は無駄ではないように思われる。そこで、以下でこれらの判例を順次、簡単に紹介することとした。

【4】最判平成7年9月5日⁽¹³⁶⁾（保証債務金請求事件。民集49巻8号2784

⁽¹³⁶⁾ これについては、生熊長幸「判例評論」法律時報別冊『私法判例リマークス14号・1997（上）

〔平成8年度判例評論〕（日本評論社、1997年）10頁以下、石井真司＝伊藤進＝上野隆司「《鼎談》金融法務を語る〔第57回〕不動産競売手続と貸出債権の時効中断効（中）」銀行法務21・531号（1997年）28頁以下、上野隆司「判例解説」金融法務事情1438号（1995年）4～5頁、上野隆司＝佐久間弘道＝塩崎勤＝山野日章夫「《座談会》不動産競売と時効管理をめぐる実務上の留意点」金融法務事情1469号（1996年）23頁以下、江原健志「判例解説」判例タイムズ臨時増刊945号『平成8年度主要民事判例解説』（1997年）28～29頁、大西武士「抵当権実行と時効中断効」判例タイムズ934号（1997年）85頁以下、小田洋「判例研究」銀行法務21・532号（1997年）14頁、佐久間弘道「金融商事の目」金融・商事判例1007号（1997年）2頁、清水暁「判例評釈」判例評論457号（1997年）37頁以下〔判例時報1588号199頁以下〕、滝浪武「判例解説」銀行法務21・527号（1996年）16頁、中田裕康「判例研究」金融法務事情1460号『金融判例研究6号』（1996年）28頁以下、野村豊弘「民法判例レビュー55」判例タイムズ924号（1997年）49頁以下、秦光昭「判例研究」NBL605号（1996年）61頁以下（別冊NBL45号『実務取引法判例（平成6～7年）』（1997年）210頁以下に所収）、同「判例批評」銀行法務21・521号（1996年）4頁、廣渡鉄「判例研究」金融法務事情1476号（1997年）22頁以下、福永有利「《コメント》民法155条による時効中断のための通知」銀行法務21・527号（1996年）24頁、真鍋洋平「物

頁、判例時報1569号57頁、判例タイムズ911号90頁、金融法務事情1458号111頁、金融・商事判例997号3頁、裁判集民事176号685頁、裁判所時報1154号356頁)

【事案】X信用保証協会は、B会社のA信用金庫からの借入について委託を受けた保証人となり、A信用金庫に対して代位弁済をした場合のB会社に対する求償債権について、C所有不動産につき根抵当権の設定を受けるとともに、Yを連帯保証人とした。その後、B会社がA信用金庫からの借入金の返済を怠ったため、Xは代位弁済したうえ、求償債権についてYに対して連帯保証債務の履行を求めた。これに対して、Yは、主債務であるXのB会社に対する求償債権は時効によって消滅しており、したがってYの連帯保証債務も消滅していると主張した。これに対して、さらにXは、この求償債権については物上保証人であるCの所有不動産に対して、根抵当権の実行による競売を申し立て、競売開始決定は債務者であるB会社に送達されているから、被担保債権である求償債権について消滅時効の中断の効力が生じていると主張して争った。ところで、本件では、競売開始決定は、債務者であるB会社に対して、民事訴訟法172条のいわゆる付郵便送達により送達されていたが、発送された書留郵便は留置期間満了により執行裁判所に返送されている。また、執行裁判所は付郵便送達の際に「不動産競売開始決定正本を付郵便送達により発送したので、これを入手しなくても送達されたものとみなされる」旨記載した通知書をB会社宛に普通郵便で発送しているが、この通知書には、事件番号や債権者、債務者、所有者の氏名の記載はあったが、被担保債権、請求債権の記載はなされていなかったようである。

第一審判決は、被担保債権についての時効の中断を認め、Xの請求を認容。第二審判決は、Xの請求を棄却。X上告。

【判旨】上告棄却。「債権者から物上保証人に対する不動産競売の申立てがされ、

上保証人に対する競売申立て等による消滅時効の中断」ジュリスト増刊『実務に効く 担保・債権管理判例精選』（2015年）205頁以下、三村量一「判例解説」法曹時報50巻2号（1998年）277頁以下（同「判例解説」法曹会編『最高裁判所判例解説民事篇平成7年度（下）』（1998年）876頁以下に所収）などがある。

執行裁判所のした開始決定により物上保証人に対して差押えの効力が生じた後、債務者に右決定の正本が送達された場合には、時効の利益を受けるべき債務者に差押えの通知がされたものとして、民法155条により、債務者に対して、当該担保権の実行に係る被担保債権について消滅時効の中断の効力を生ずるが（最高裁昭和47年（オ）第723号同50年11月21日第二小法廷判決・民集29巻10号1537頁参照）、右送達が決定の正本を書留郵便に付してされたもの（民事執行法20条、民訴法172条参照）であるときは、右正本が郵便に付して発送されたことによってはいまだ時効中断の効力を生ぜず、右正本の到達によって初めて、債務者に対して消滅時効の中断の効力を生ずるものと解するのが相当である。ただし、不動産競売の開始決定の正本の送達を書留郵便に付してされた場合には、民事執行法20条において準用する民訴法173条の規定により、右正本の発送の時に送達があったものとみなされるが、そのような効果は不動産競売の手続上のものにとどまるのであって、実体法規としての民法155条の適用上、差押えが時効の利益を受ける者である債務者に通知されたというためには、債務者が右正本の到達により当該競売手続の開始を了知し得る状態に置かれることを要するものというべきであるからである。

原審の適法に確定したところによれば、Xは、B会社に対する求償債権等を被担保債権とする根抵当権の実行として、物上保証人であるCの所有する不動産につき競売の申立てをし、執行裁判所は、その開始決定をした上、債務者であるB建設に対し、右決定の正本を書留郵便に付して発送したところ、右郵便は、留置期間満了により執行裁判所に返送されたというのであるから、右開始決定の正本の発送により、XのB建設に対する求償債権の消滅時効が中断したということとはできない。

ちなみに、論旨がその7項のなお書において言及する『普通郵便で発送した通知書』について付言するに、右の書面は、いわゆる付郵便送達により手続法上送達の効力が生じた後、手続の進行を事実上債務者に知らしめるための措置として、普通郵便をもって連絡するものであって、何らかの法律上の効果を予定したものではない。もっとも、その書面の記載内容により、特定の被担保債権につき物上保証人に対して競売手続が開始されたことを債務者が了知し得る

ときは、これに伴う実体法上の効果を認める余地がないとはいえない（原判決の判示するところも、その趣旨に理解することができよう。）。しかし、本件において担保権は根抵当権であるところ、右通知書には被担保債権の表示がなく、その記載内容によって担保権の実行に係る被担保債権を特定することができないというのであるから、右通知書の送付をもって民法155条にいう通知がされたものということもできない。」（下線執筆者）

この【4】判決は、物上保証人に対する根抵当権の実行としての不動産競売において競売開始決定の債務者への送達（民事執行法188条・45条2項）がいわゆる付郵便送達（民事執行法20条・旧民事訴訟法172条・173条、現行民事訴訟法107条）によってなされた場合に、それにより被担保債権の消滅時効の中断の効力が生じるかという問題について、付郵便送達は送達書類の発送の時に送達があったものとみなされ（現行民事訴訟法107条3項）、送達書類が実際に受送達者に到達したかどうか、いつ到達したかどうかは問わないが、このような送達の擬制が民法155条に対しても妥当し得るかという点については、送達の擬制はあくまでも手続法である民事訴訟法によるものであって、書留郵便が受送達者に到達しなかったような場合に実体法規である民法155条の適用にあたって差押えが「時効の利益を受ける者」である債務者に通知されたというためには不十分であり、債務者が送達書類の到達により通知内容を了知し得る状態に置かれることが必要であると解したものである。

しかし、このケースは「時効の利益を受ける者」たる債務者ではない物上保証人に対する不動産競売において競売開始決定の債務者への送達が問題となった事案であって、本件のように、中断行為の当事者である債務者の有する債権に対する執行の場面とは明らかに異なる点には注意を要しよう。【4】判決は、民法はその148条により債務者所有の動産や不動産に対する競売、

債権執行の申立ての場合にはそれによって消滅時効の中断の効力が生じるとの原則をとりながら、「時効の利益を受ける者」以外の者に対する申立ての際には、民法155条につき債務者の利益をも考慮に入れて到達時説を採用したものにすぎないと解すべきであろう。たとえば、執行裁判所からの競売開始決定正本の送達がなされた場合に債務者への現実の交付送達がおこなわれなかったときに、公示送達の方法をとらず、債権者が自らの判断で上申し裁判所（実際には裁判所書記官）による付郵便送達の手続がとられたような場合（民事訴訟法110条1項参照）は、時効中断の効力が当該中断行為の当事者およびその承継人以外で時効の利益を受ける者が不測の不利益を蒙ることがないようにその者に対する通知を要するとすることにより債権者と債務者との間の利益の調和を図った民法155条の規定趣旨に照らし、【4】判決のように解されても、債権者にとっては必ずしも不当なものとははいえないように思われる⁽¹³⁷⁾。というのは、「時効の利益を受ける者」以外の者に対する競売手続であった以上、その者に対する通知としての付郵便送達に関してそのように解されたとしても債権者はなお訴えの提起など別の時効中断措置を執ってしかるべき地位にあったといえるからである。



これに対して、次の【5】最判平成8年7月12日は、物上保証人に対する不動産競売において被担保債権の消滅時効の中断の効力はその開始決定正本が債務者に送達された時に生じると判示しているが、その理由を、競売開始決定正本が消滅時効の期間満了後に債務者に送達された場合に、債権者が不動産競売の申立てをした時に遡って時効中断の効力が生じると解すると、当

⁽¹³⁷⁾付郵便送達のほか普通郵便による通知も含めた【4】判決に対する問題点については、江原「前掲判例解説」判例タイムズ945号29頁、秦「前掲判例批評」銀行法務21・521号11頁、廣渡「前掲判例研究」金融法務事情1476号23頁、中田「前掲判例研究」金融法務事情1460号31頁など参照。なお、上野＝佐久間＝塩崎＝山野目「前掲《座談会》」金融法務事情1469号28頁〔佐久間発言〕はこの判決に反対される。

該競売手続の開始を必ずしも了知し得ない債務者が不測の不利益を蒙るおそれがあり、民法155条が時効の利益を受ける者に対する通知を要求した趣旨に反する、というところに求めている。これは、【3】判決が債務者所有不動産に対する競売申立ての場合には時効中断時期について申立て時説をとったのに対して、物上保証人に対する不動産競売の申立ての場合には競売開始決定正本の送達の到達時を時効中断時期と解したことになる。そしてそう解することが民法155条の趣旨に沿うものと判断している。そこでは、競売手続の開始を必ずしも了知し得ない債務者が不測の不利益を蒙るおそれがあることを重視して、了知し得る状態に置かれたかどうかという実質的な了知可能性の存在を想定しているようにも見えるが、しかし判例は、明らかに債務者所有不動産に対する競売申立てのような債務者に対する権利実行行為のときにまでこのような実質的な了知可能性を要求しているわけではないことがわかる。つまり、債務者に対する実質的な了知可能性に関して、まず、「時効の利益を受ける者」以外の者に対する競売申立て等の場合と債務者所有不動産に対する競売申立て等の場合とで民法155条と民法148条の適用条文の明確な使い分けをおこない、次いで、前者の場合における時効中断の効力が生じる時期に関しさらに実質的な了知可能性の程度を民法155条の制度趣旨に照らして考えていこうとしているものということができよう。

以上を踏まえて本件をみると、債務者の有する債権に対する執行の場合、そこでは実質的な了知可能性はそもそも問題とならず、債権者の債務者に対する権利行使として債権執行の申立てがおこなわれたという事実、つまり時効中断の効力を生じる事実を抽象的、観念的に知り得る機会がありさえすれば足りると解しているものと評することができるのではなかろうか。

次に、【5】判決をみてみよう。

【5】最判平成8年7月12日⁽¹³⁸⁾（根抵当権設定登記抹消登記手続請求事件。民集50巻7号1901頁、判例時報1580号108頁、判例タイムズ921号114頁、金融法務事情1469号60頁、金融・商事判例1004号3頁、裁判集民事179号555頁、裁判所時報1175号7頁）

【事案】1 XらとYは、昭和54年12月4日、Xら所有土地上に極度額1900万円、債権の範囲を保証委託取引、債務者をA、根抵当権者をYとする根抵当権設定契約を締結し、その設定登記を経由した。

2 その後、YからAに対して本件根抵当権の被担保債務（求償金債務）の履行を求める訴訟が提起され、昭和57年4月18日にY勝訴の判決が確定していたところ、Yは、平成4年4月3日に本件根抵当権の実行としての不動産競売を申し立て、これに基づいて、同月7日に競売開始決定がされ、同年6月13日に債務者であるAにその競売開始決定正本が送達された。

3 しかし、Xらは、前記判決確定の時から10年を経過した平成4年4月18日に本件根抵当権の被担保債権は時効によって消滅した旨主張して、YのAに対する求償債権等を被担保債権とする本件根抵当権の設定登記の抹消を求めて訴

⁽¹³⁸⁾ これについては、生熊長幸「判例解説」金融法務事情1492号（1997年）21頁以下、伊藤進「判例解説」金融法務事情1581号（2000年）166～167頁、大西武士「前掲判例研究」判例タイムズ934号85頁以下、同「判例研究」NBL621号（1997年）64頁以下（同「判例研究」別冊NBL62号『実務取引法判例（平成8～9年）』（2001年）38頁以下に所収）、同「判例研究」判例タイムズ934号（1997年）85頁以下、小田洋「判例研究」銀行法務21・532号（1997年）14頁、孝橋宏「時の判例」ジュリスト1105号（1997年）122～123頁（同「時の判例」ジュリスト増刊『最高裁時の判例Ⅱ 私法編(1)』（2003年）54～55頁に所収）、同「判例解説」法曹時報50巻12号（1998年）168頁以下（同「判例解説」法曹会編『最高裁判所判例解説民事篇平成8年度（下）』（1999年）546頁以下に所収）、中本敏嗣「判例解説」判例タイムズ臨時増刊945号『平成8年度主要民事判例解説』（1997年）30～31頁、半田吉信「判例評釈〔①事件〕」判例評論459号（1997年）34頁以下〔判例時報1594号196頁以下〕、廣渡鉄「判例解説」金融法務事情1476号（1997年）22～23頁、松久三四彦「判例解説」ジュリスト臨時増刊1113号『平成8年度重要判例解説』（1997年）56頁以下、眞鍋洋平「物上保証人に対する競売申立て等による消滅時効の中断」ジュリスト増刊『実務に効く 担保・債権管理判例精選』（2015年）205頁以下、山野日章夫「判例評論」法律時報別冊『私法判例リマックス15号・1997〔下〕平成8年度判例評論』（1997年）15頁以下、山下純司「判例評釈」法学協会雑誌117巻10号（2000年）150頁以下などがある。

えを提起したが、Yは、不動産競売の申立てをした同月3日に上記被担保債権についての時効中断の効力が生じた旨主張して争った。

4 第二審判決（高松高判平成5年7月19日）は、物上保証人に対する不動産競売の申立てによる被担保債権の消滅時効の中断の効力は、債権者が執行裁判所に競売の申立てをした時に生ずると解するのが相当であるところ、本件においては、時効期間の満了前に本件根抵当権の実行としての不動産競売の申立てがされているから、これにより本件根抵当権の被担保債権の消滅時効は中断されたとして、Xらの請求を棄却。そこでXらが上告。

【判旨】破棄差戻し。「債権者から物上保証人に対する不動産競売の申立てがされ、執行裁判所のした競売開始決定による差押えの効力が生じた後、同決定正本が債務者に送達された場合には、民法155条により、債務者に対し、当該担保権の実行に係る被担保債権についての消滅時効の中断の効力が生ずるが（最高裁昭和47年（オ）第723号同50年11月21日第二小法廷判決・民集29巻10号1537頁、最高裁平成7年（オ）第374号同年9月5日第三小法廷判決・民集49巻8号2784頁参照）、右の時効中断の効力は、競売開始決定正本が債務者に送達された時に生ずると解するのが相当である。ただし、民法155条は、時効中断の効果が当該時効中断行為の当事者及びその承継人以外で時効の利益を受ける者に及ぶべき場合に、その者に対する通知を要することとし、もって債権者と債務者との間の利益の調和を図った趣旨の規定であると解されるところ（前掲昭和50年11月21日第二小法廷判決参照）、競売開始決定正本が時効期間満了後に債務者に送達された場合に、債権者が競売の申立てをした時にさかのぼって時効中断の効力が生ずるとすれば、当該競売手続の開始を了知しない債務者が不測の不利益を被るおそれがあり、民法155条が時効の利益を受ける者に対する通知を要求した趣旨に反することになるからである。

したがって、右の場合に、債権者が競売の申立てをした時をもって消滅時効の中断の効力が生ずるとの見解に立って、Xらの本件請求を棄却した原審の判断には、法令の解釈適用を誤った違法があり、右違法は原判決の結論に影響を及ぼすことが明らかである。論旨は理由があり、原判決は破棄を免れない。そして、本件においては、Yは、債務者であるAが昭和57年12月22日に本件根抵

当権の被担保債務を承認したとの主張をしているので、更に審理を尽くさせるため、本件を原審に差し戻すことにする。」（下線執筆者）

【5】判決は、第二審判決が消滅時効の中断が生じる時期を債権者が競売を申し立てた時としたのに対して、競売開始決定正本が債務者に送達された時と判断したものであり、通知の到達を条件として競売の申立て時に時効中断の効力が遡及的に生じるとする考え⁽¹³⁹⁾は退けられた形となっている。そしてこの結果、【5】判決からは、民法148条についてはともかくとして、民法155条においては、時効中断の効力が生ずる時期と債務者が競売手続の開始を了知し得る状態に置かれる時期とが一致しなければならないという考えが意識されていたことを窺い知ることができる。

この立場をとると、競売の申立て時には時効期間が経過しておらず消滅時効は完成していなかったが、執行裁判所の競売手続の遅延のために債権者が時効中断の機会を逸し時効期間が経過した結果時効の完成にともなう不利益を債権者が負うという事態も生じ得ると考えられなくもないが、しかし債権者は時効期間の経過を考慮に入れつつ自ら通知するという手段をとることがまったくできなかったわけではないことから、【5】判決をただちに不当と評することはできないように思われる⁽¹⁴⁰⁾。そして、債権者自身が通知する

⁽¹³⁹⁾ 秦光昭「物上保証人に対する競売申立てと被担保債権についての時効中断効等」金融法務事情1330号（1992年）とくに12頁、同「物上保証人に対する担保権の実行としての不動産競売開始決定が債務者に送達された場合の被担保債権についての消滅時効の中断時期」金融法務事情1390号（1994年）とくに5頁参照。したがって、物上保証人に対する不動産競売の申立ての際に民事執行法によって競売開始決定正本が必ず送達される債務者も「中断行為に関与した者」と捉えて民法148条の適用を認め、競売申立ての時に時効中断の効力が生じると解する見解（吉田光碩「物上保証人に対する競売実行と主債務の時効中断効」金融法務事情1398号（1994年）48～49頁参照）もまた採用されなかったこととなる。

⁽¹⁴⁰⁾ たとえば、大西「前掲判例研究」判例タイムズ934号90頁参照。ただし、債権者保護を重視した場合には申立て時説をこそ採用すべきであるともいえそうであり、到達時説に対しては、現に、申立て時説を支持する立場から、債務の弁済をしていない債務者にとってはとくに問題

方法をとった場合には、債務者が競売手続の開始を必ずしも了知し得る状態にあるとは限らない以上、債務者が不測の不利益を蒙ることのないよう、債務者がそれを了知し得る状態に置かれたかどうかという実質的な了知可能性の観点から、その到達の有無が客観的に検討、判断されていくことになるということが重要となってくることは、すでに【4】判決のところで述べたとおりである。しかしこの検討・判断は、民法155条の適用を前提としてのものであって、民法148条の場面でのそれではない。したがってまた、債務者所有不動産に対する競売の申立ての場合と物上保証人所有不動産に対する競売の申立ての場合とで時効中断の効力発生時期が異なったとしても決して均衡を失していることにはならないわけである⁽¹⁴¹⁾。

ところで、消滅時効期間の満了前に債権者が物上保証人に対する抵当権の実行としての不動産競売の申立てをおこない、その競売開始決定正本が消滅時効期間の満了後に債務者に送達されたような場合に、債権者が競売を申し立てた時にすでに時効中断の効力が生じると解したときの債務者にとっての“不測の不利益”とは、物上保証人に対する競売の申立てや競売開始決定の事実を知らずに時効中断の効力を生じる不利益のことを指すが、その際、債務者にとっては、弁済期を過ぎても債務の弁済をしていないにもかかわらず時効の完成により債務を免れるという既得権益のようなものを時効の中断に

とならないが、債務を弁済した債務者が時効期間満了後に安心して領収書などを破棄したところ、債権者が実際には時効期間満了前に物上保証人に対する不動産競売の申立てをおこない、競売開始決定を受けていたというような場合に送達の遅延のために不都合が生じ妥当ではないという形で批判が加えられている。この点についてはすでに本文で検討したとおりであるが、この指摘は極めて限られた場面についてのものであって、時効の利益を受ける者が不測の不利益を蒙ることのないよう、債権者と債務者との利益の調和を図った民法155条の趣旨に照らすと、物上保証人に対してとはいえ、債権者が権利実行行為に乗り出し権利行使の意思を明確に表明している以上、【5】判決のような到達時説をとったとしても債務者に酷とまではいえないのではなかろうか。しかしこのような権利行使の明確な表明の側面を重要視すればするほど、申立て時説に傾くことも十分に考えられる（半田「前掲判例評釈」38～39頁参照）。

⁽¹⁴¹⁾たとえば、孝橋「前掲判例解説」法曹時報50巻12号174～175頁を参照。

よって享受し得なくなるということ、しかも場合によっては遅延損害金を含む膨大な金額の支払を突如として請求されることを指して“不測の不利益”と解される場合と、債務者が債務の弁済をおこなった後時効期間が満了したとして安心して領収書などを破棄したところ、債権者による物上保証人に対する不動産競売の申立てが時効期間満了前におこなわれ、すでにその時に時効が中断していたとして二重弁済の危険にさらされることを指して“不測の不利益”と解される場合、の二つがとりあえず考えられ、もし申立て時説の立場に立つと、とりわけこのような債権者保護か債務者保護かといった究極的な価値判断の問題が先鋭化してくるように思われる。しかし後者のような場面における不利益は、すでに繰り返し述べているように、極めて限られた場面を想定した指摘であって、申立て時説をとるべき決め手とはなり得ないように思われる一方、前者の場面における不利益については、時効の完成にともなう債務者の時効利益を享受し得るという期待が事実上外れたというにすぎず、民法155条の趣旨に照らすと、弁済期を過ぎても債務の弁済をしていない債務者に想定される“不測の不利益”とはそもそもいえないのではなかろうか。しかも、消滅時効制度の存在理由・正当化根拠は主として債務者がすでに債務を弁済したかまたは債務を弁済したかどうか不明確な場合にあると解され、また、中断の根拠につき、債権者が権利行使の意思を明確に表明した以上はもはや権利の上に眠る者とはいえないことから、それにより時効中断の効力を認めても問題はないと解する立場⁽¹⁴²⁾からすると、到達時説をとったことにも充分に合理的な理由があったと解されるわけである。

⁽¹⁴²⁾したがって、このような立場からは、訴えの提起や支払督促（支払命令）の場合と同じように、債務者の有する債権に対する執行の場合にも、申立てによって債務者に対する積極的な権利実行行為の意思が明確に表明されたものと解し得るのに対して、物上保証人に対する競売の申立ては、時効中断の効力を生ずべき事由としてはともかくとして、債権回収のための債務者以外の者に対する担保権の実行にすぎず、債務者に対する強力な権利実行行為の明確な表明とまではいえない、と説明することができよう。



【5】判決により、執行裁判所による競売開始決定正本の送達について債務者の実質的な了知可能性が要求されたことからすると、競売開始決定正本が債務者の宛名先不在（「宛所に尋ね当たらず」）や転居先不明等を理由に不送達となり公示送達の方法がとられたような場合にも同様に解される可能性があった⁽¹⁴³⁾ところ、【6】最決平成14年10月25日は、民事訴訟法113条を類推適用して、公示送達の場合には債務者に対する民法155条の通知がなされたものと解し、被担保債権についての消滅時効の中断を認める決定を下した。ここでは、民法155条における通知に関し、債務者における実質的な了知可能性の解釈が純粹に問題となっているともいえるわけであるが、最後にその判断内容をみてみることにしよう。

【6】最決平成14年10月25日⁽¹⁴⁴⁾（競売手続一部取消及び停止決定に対する抗告審の取消決定に対する許可抗告事件。民集56巻8号1942頁、判例時報1808

⁽¹⁴³⁾ たとえば、山下「前掲判例評釈」156～157頁の指摘を参照。

⁽¹⁴⁴⁾ これについては、石松勉「判例評釈」判例評論536号（2003年）21頁以下〔判例時報1828号183頁以下〕、金田洋一「判例解説」判例タイムズ臨時増刊1154号『平成15年度主要民事判例解説』（2004年）34～35頁、川島四郎「判例解説」法学セミナー593号（2004年）117頁、坂原正夫「判例研究」法学研究（慶應義塾大学）76巻8号（2003年）124頁以下、住友隆行「判例解説」銀行法務21・634号（2004年）40頁、滝澤孝臣「判例解説」NBL773号（2003年）69頁以下、谷口安史「時の判例」ジュリスト1247号（2002年）148～149頁（同「時の判例」ジュリスト増刊『最高裁時の判例Ⅱ 私法編(1)』（2003年）52～53頁に所収）、同「判例解説」法曹時報57巻3号（2005年）264頁以下（同「判例解説」法曹会『最高裁判所判例解説民事篇平成14年度下』（2005年）892頁以下に所収）、谷本誠司「判例解説」銀行法務21・630号増刊（2004年）69頁、椿久美子「判例評論」法律時報別冊『私法判例リマックス28号・2004〔上〕平成15年度判例評論』（2004年）18頁以下、秦夢撫蝶「最新判例に学ぶ営業店 OJT」金融法務事情1678号（2003年）70頁以下、原田剛「判例批評」民商法雑誌130巻4・5号（2004年）213頁以下、山下純司「判例解説」法学教室272号（2003年）112頁、山野目章夫「判例研究」金融法務事情1684号『金融判例研究13号』（2003年）22頁以下、吉田光碩「物上保証人に対する担保執行と時効の中断」判例タイムズ1138号（2004年）46頁以下などがある。

号65頁、判例タイムズ1111号133頁、金融法務事情1669号72頁、金融・商事判例1167号51頁、裁判所時報1326号351頁)

【事案】Xは、その所有する本件不動産について、Y信用金庫を債権者とし、Zを被担保債権の債務者の物上保証人として、根抵当権を設定していた。Yが根抵当権に基づいて本件不動産に対し不動産競売の申立てをおこない、執行裁判所は競売開始決定をした。Xに対しては平成12年6月17日に送達されたが、Zが所在不明のため、Zに対する競売開始決定正本の送達は公示送達の方法によりおこなわれ、平成13年1月20日に送達の効力が生じた。その一方、Xは、本件根抵当権の被担保債権は平成13年6月14日の経過により弁済期から5年の時効期間が経過していることを理由に時効消滅を主張して執行異議を申し立てた。

第一審（横浜地小田原支決平成13年12月17日）は、不動産競売手続上、民事執行法・民事訴訟法の規定により現実の受領がないにもかかわらず送達があったものとみなされるにとどまり、民法155条の通知があったものとまではいえないとして、Xの申立てを認容したのに対し、第二審（東京高決平成14年2月15日）は、改正民事訴訟法に新設された113条により、当事者が公示による私法上の意思表示の手続と、民事訴訟法上の公示送達の手続を重ねて踏む必要のないことが明文化されたことから、民事執行法上の差押えの通知についても、公示送達による競売開始決定正本の債務者への送達のほかに、公示の方法による差押えの通知を別途する必要がなくなったものと解されるとして、公示送達による消滅時効の中断を認め、第一審の決定を取り消し、Xの申立てを却下する決定をおこなった。そこでXが許可抗告の申立てをしたところ、原審はこれを許可した。

【判旨】抗告棄却。「物上保証人所有の不動産を目的とする根抵当権の実行としての競売手続において、債務者の所在が不明であるため、競売開始決定正本の債務者への送達が公示送達によりされた場合には、民訴法113条の類推適用により、同法111条の規定による掲示を始めた日から2週間を経過した時に、債務者に対し民法155条の通知がされたものとして、被担保債権について消滅時効の中断の効力を生ずると解するのが相当である。その理由は、次のとおりである。

(1) 民訴法113条は、相手方の所在が不明である場合において、相手方に対する公示送達がされた書類に、その相手方に対し訴訟の目的である請求又は防御の方法に関する意思表示をする旨の記載があるときに、その意思表示の実体法上の到達の効力を認め、ほぼ同様の公示機能を有する民法97条ノ2所定の意思表示の手續を重ねて執ることを要しないこととして、表意者に二重の負担を掛けることを回避する趣旨の規定である。

(2) ところで、物上保証人所有の不動産を目的とする競売手續において、債務者に対し競売開始決定正本が送達された場合には、債務者に対し民法155条の差押えの通知がされたものとして、同決定正本が債務者に送達された時に当該被担保債権について消滅時効の中断の効力を生ずるが（最高裁昭和47年（オ）第723号同50年11月21日第二小法廷判決・民集29巻10号1537頁、最高裁平成5年（オ）第1788号同8年7月12日第二小法廷判決・民集50巻7号1901頁参照）、このように競売開始決定正本の送達によって実体法上のいわゆる觀念の通知が行われる場合について、訴訟書類の送達によって実体法上の意思表示が行われる場合と異なった取扱いをすべき実質的な理由はない。

(3) また、民訴法113条が、公示送達によって相手方に到達したものとみなされる意思表示を訴訟の目的である請求又は防御の方法に関するものと規定しているのは、訴訟の追行に必要な意思表示に限りその到達の効力を認める趣旨と解されるところ、競売開始決定及びその正本の送達は競売手續の進行に必要不可欠なものであるから、これによってされる民法155条の通知について民訴法113条を類推適用することとしても、同条の趣旨に反するものではない。

(4) そして、債務者の所在が不明である場合に、競売開始決定正本の公示送達のほかに、別途債務者に対する民法97条ノ2所定の手續による通知を要することとは、債権者に不相応の負担を掛けるものというべきである。

したがって、これと同旨の原審の判断は、正当として是認することができ、所論引用の判例に抵触するものではない。論旨は採用することができない。」（下線執筆者）

この【6】決定の登場以前には、付郵便送達に関する【4】判決を前提と

すると、それとのバランスの観点⁽¹⁴⁵⁾から、公示送達によっては民法155条にいう「通知」にはあたらないとして時効中断の効力は生じないと指摘する見解もなかったわけではない⁽¹⁴⁶⁾が、【6】決定はこの点を肯定したわけである。民事訴訟法113条の類推適用が認められることに関して、①民事訴訟法113条は当事者が作成する準備書面等の訴訟書類が公示送達された場合を念頭に置いた規定であるのに対して、競売開始決定正本は執行裁判所が職権をもって作成する書類であるという点については、競売開始決定正本の送達による差押えの事実の通知は債権者の意思に基づいておこなわれるもので、実質的には執行裁判所の送達行為を通じて債権者が通知をしているものと同視し得ないこともないことから、競売開始決定正本の送達によって実体法上の觀念の通知がおこなわれる場合について訴訟書類の送達によって実体法上の意思表示がおこなわれる場合と異なった取扱いをすべき実質的な理由はないこと、②民事訴訟法113条は訴訟書類の送達が相手方に対する意思表示の手段としておこなわれる場合を想定しているのに対して、競売開始決定正本の送達は執行裁判所が競売手続の開始を利害関係人に通知するためにおこなわれるものである点については、民事訴訟法113条は裁判書類の送達により実体法上の意思表示がおこなわれる場合には、訴訟上の公示送達による場合であってもその到達の効力を認める点に主眼があるのであって、送達書類の作成者が誰であるかは重要な問題ではないこと、③民事訴訟法113条は公示送達によって到達するものとみなされる意思表示を「訴訟の目的である請求又は防御の方法」に関するものと規定しているが、民事執行手続においては訴訟の目的である請求又は防御の方法というものを觀念することは困難である点につい

⁽¹⁴⁵⁾ 吉田「前掲論文」判例タイムズ1138号49頁参照。

⁽¹⁴⁶⁾ 上野＝佐久間＝塩崎＝山野目「前掲《座談会》」金融法務事情1469号28～29頁〔上野・塩崎・佐久間発言〕、江原「前掲判例解説」判例タイムズ945号29頁、小田「前掲判例研究」銀行法務21・532号18頁、三村「前掲判例解説」法曹時報50巻2号287～288頁、山下「前掲判例解説」法学教室272号113頁など参照。

ては、民事訴訟法113条が対象となる意思表示を限定しているのは、訴訟の追行に必要な意思表示に限るという趣旨と考えられることから、競売手続の進行に必要な不可欠な競売開始決定正本の送達によってされる民法155条の通知について民事訴訟法113条を類推適用することとしてもその趣旨には反しないこと、さらに、④債務者が所在不明の場合に債権者に対し別途実体法上の公示手続（民法97条ノ2〔当時〕）等を執らせるのは債権者に不相応の負担を課するものであること、などがその理由として挙げられている⁽¹⁴⁷⁾。

付郵便送達の場合のみなし送達の効果は、手続法上の観点から訴訟書類の発送時に生じるとされているにすぎず、競売手続上のものにとどまる。これに対して、公示送達は民法97条ノ2（当時）に基づく公示による意思表示とよく似ている。しかし公示による意思表示の場合、債権者の意思に基づく通知（正確には観念の通知であり、準法律行為）がされているという点から、公示送達とは通知主体が異なることを理由に区別されそうにも思われる。しかし公示送達とは別に、債権者に公示による意思表示の手続を執らせることは、債権者に不相当な負担をかけ二度手間を強いる結果となるため、民事訴訟法113条の民法97条ノ2（当時）への類推適用を認め、結果的に、実体法規である民法155条の「通知」があったものと解して付郵便送達の場合とは異なる判断になったものと思われる。そこでは、民事訴訟法113条が、公示送達によって相手方に到達したものとみなされる意思表示を訴訟の目的である請求又は防御の方法に関するものと規定しているのは、訴訟の追行に必要な意思表示に限りその到達の効力を認める趣旨と解されるが、競売開始決定やその正本の送達は競売手続の進行上不可欠なものであることから、債務者が不測の不利益を蒙らないようにする趣旨での民法155条の通知がなされているものと解し得るため、それに関して民事訴訟法113条を類推適用す

⁽¹⁴⁷⁾ なお、原田「前掲判例批評」民商法雑誌130巻4・5号225～226頁、谷口「前掲判例解説」ジュリスト1247号149頁など参照。

ることにしても、とくに同条の趣旨に反するものではないと解されたものと思われる。



これまで、民法155条に関連する判例を眺めてきた。そこでは、まず第一に、民法155条が、時効中断の効力が当該中断行為の当事者およびその承継人以外で時効の利益を受ける者に及ぶべき場合にその者に対する通知を要するとしているのは、当該中断行為の事実を知らず不当な不利益を蒙ることのないよう、債務者への通知を要することにより債権者と債務者との間の利益の調和を図った趣旨の規定である、との一般的理解に基づいて、場面ごとに妥当な判断が下されてきたものといえるであろう。しかもその際、消滅時効の制度趣旨との関係、中断（現行法下での更新）の法的構成をどのように解するかという問題にも実は密接にかかわっていたことも明らかとなったように思われる。

第二に、民法155条にいう「通知」には前記の趣旨に照らし実質的な了知可能性の視点が重要な決め手となっていたのに対して、民法148条の適用場面においては、それと同様に論じられるものではないことが明らかとなったように思われる。すなわち、民法148条の適用場面では、債権者の債務者に対する直接的な権利実行行為であったかどうかが重要であり、したがってその事実を債務者が了知し得る状態に置かれているかどうかという実質的な了知可能性の視点は基本的には問題とならないのに対して、そうではない場面、つまり民法155条の場面においては、債務者の実質的な了知可能性の要素をも考慮に入れつつ、権利行使の意思の明確な表明という視点からみて債権者がいかなる法的手立てを自らのとり得る手立てとして執っているものと評し得るかどうか⁽¹⁴⁸⁾、さらには、債務者以外の者に対する権利行使の事実を知り得ないことによる債務者の不測の不利益につき、消滅時効の完成にとまなう未弁済の債務からの解放という期待がただ単に事実上期待外れに終わった

にすぎないかどうかという点も、併せて重要となっているということが指摘できるのではなからうか⁽¹⁴⁹⁾。

6 若干の検討

本件は、債権者が債務者の第三債務者に対して有する債権に対して強制執行をおこなったというものであるが、債務者が差押命令の申立書記載の住所に居住していなかったため差押命令正本が時効期間満了まで送達されず、結果的に債務者がその事実を了知し得なかったという事案であった。このような場合にも債権執行の申立てが時効中断行為にあたるとして請求債権の消滅時効の中断の効力を認めるとすれば、債務者は債権執行の事実を知らないことにともなう不測の不利益を蒙ることになっているとも解され、そうすると、債務者の所在不明の場合における公示送達のケースと類似していると指摘されそうであるが、本判決は、民法155条の適用場面ではなく、民法148条の適用場面であると解して請求債権の消滅時効の中断を認める判断を下している。つまり、時効中断行為についての債務者の実質的な了知可能性の視点はそもそも考慮対象外にされているわけである。第一審判決が民法155条の趣旨を類推適用して、第二審判決が民法155条の法意に照らして、それぞれ請求債権の消滅時効の中断の効力を否定したこととは対照的である。

⁽¹⁴⁸⁾ ただし、競売開始決定正本の到達は執行裁判所から債務者に対して差押えの事実を知らせるためになされるものであるが、送達される書類も執行裁判所が作成するものであって、当事者が意思表示をすることを前提とした規定である民事訴訟法113条が想定している場面とはかなり異なるものであるとの指摘もある（谷口「前掲判例解説」法曹時報57巻3号272頁参照）。

⁽¹⁴⁹⁾ 以上につき、石松「前掲判例評釈」判例評論536号25頁参照。もちろん、債務者にとっては債権執行にともなう時効中断の事実を知らず、長期間の時の経過によって多額の遅延損害金を含む請求を突然受けることになることは、確かに不測の不利益にあたるといえなくもなからうが、しかし債務を履行しないまま転居先を知らせなかったり逃げ回って所在不明となっていたりするような債務者に果たして「不測の不利益」という評価が妥当するのだろうか。債権執行によって権利行使の意思を明確に表明している債権者のほうが民法148条の場面においては保護に値するという価値判断を優先させるべきではなからうか。

前述したとおり、判例は、付郵便送達の場合については、たとえ留置期間満了により送達書類が受領されることなく返送されたような場合でも、執行手続上の送達の効力は生じるが、実体法規たる民法155条に関しては、債務者が競売開始決定正本の到達によりその競売手続の開始を了知し得る状態に置かれる必要があるとして、発送によって付郵便送達の効力が生じただけでは民法155条の通知があったとはいえないとして時効の中断を認めなかった。しかし、公示送達の場合、そもそも債務者への現実の到達や実質的な了知の可能性すらないにもかかわらず、民法97条ノ2（当時）の公示による意思表示を重ねておこなうべきかどうかという点については、訴状等の訴訟書類中に相手方に対する私法上の意思表示が記載されていても、これが公示送達により送達された場合には、表意者は、あらためて訴訟等の公示送達とは別に、民法97条ノ2（当時）による公示による意思表示をおこなわなければならないとも解されるところ、債権者にこのような二度手間を強いる実質的な理由はないとして、民事訴訟法113条の類推適用を認めることにより、民法155条の通知が公示送達によって到達したものとみなしている。つまり、判例は、競売手続の開始の事実を現実到了知しない限り、民法155条の通知があったとはいえないと解しているわけではないのである。しかし、本判決は、そもそもこのような考え方を基本に据えて判断しているわけでもないということになる。

それでは、債務者が債権執行手続の開始の事実を知らなかったことにより不測の不利益を蒙りかねない本件事案において、本判決はなぜ、このように、これまでの判例とは異なった判断をしたのだろうか。



債権執行の場合に差押命令が発令されると、当該差押命令は債務者および第三債務者に対して送達されることになっている（民事執行法145条3項、193条3項）が、差押えの効力自体は、当該差押命令が第三債務者に対して

送達された時に発生し（民事執行法145条4項〔令和元年の改正後5項〕）、債務者に対する送達の有無は差押えの効力の有無とは無関係である。そうすると、債権執行の申立ての時に請求債権の消滅時効の中断の効力が生じるとした場合、たとえば、債務者の所在不明等によって債務者に対する差押命令の送達が未了の間にその送達を受けた第三債務者の陳述によって差押債権の額が僅少であったり、まったくなかったりしたことがわかり債権者が債務者の所在調査等をおこなう意欲を失い、債務者に対する差押命令の送達が未了のままの状態で長期間経過するといった事態も考えられ、このような場合に差押命令の申立てによってただちに請求債権の消滅時効の中断の効力が生じると解すると、債務者に不測の不利益が及ぶおそれがあるとも考えられる⁽¹⁵⁰⁾。そこで、第二審判決は、民法155条の法意に照らして、消滅時効の期間満了前に債務者が債権執行による差押えの事実を了知し得る状態に置かれなければ、請求債権の消滅時効の中断の効力は生じないとしたわけである⁽¹⁵¹⁾。

⁽¹⁵⁰⁾ なお、この点は現行法下ではかなりの部分回避される立法措置が講じられている。本判決を前提とすると、債務者に対する差押命令の送達が効を奏さなかったような場合に、債権者が差押命令の送達のために債務者の所在調査等を怠る一方で、時効中断の効力の維持のため、差押命令の申立てを取り下げないままに長時間この状態を放置しておけるといった事態に対しては、令和元年改正の民事執行法145条7項・8項により、債権執行の場合に執行裁判所が債務者に対する差押命令の送達をおこなうことができないときには債権者に対して相当の期間を定め、その期間内に送達をすべき場所の申し出等をすべきことを命じることができるようになり、もし債権者がこの申し出等をしなかったときには差押命令を取り消すことができるようになった。また、この改正民事執行法145条8項により差押命令が取り消された場合には、改正民法148条1項括弧書によって、時効更新の効力は生じず、その取消し決定の確定の時から6箇月の間、時効の完成が猶予されるにすぎなくなった。

⁽¹⁵¹⁾ また、民事執行法155条1項により債権者が差押債権の取立てが可能となってからも、債務者に対する差押命令正本の送達が未了のまま長期間が経過しているような場合には、債権者の権利行使の意思が曖昧となり時効中断効を認める基礎が欠けるのではないかとの指摘に関しては、かかる送達が原則として執行裁判所の職権によっておこなわれるものであることからすると（民事執行法20条、民事訴訟法98条1項など参照）、必ずしも債権者の権利行使の意思が不明確となったという評価は妥当しないように思われる（判例タイムズ1468号37頁、金融・商事判例1585号9～10頁のコメント部分など参照。また、そこでは、一律に時効中断の効力を否定

また、第一審判決は、債権の差押えは差押命令正本の第三債務者への送達によって効力を生じるものであって、債務者に対する送達の有無とは無関係であることを前提とはしつつも、本件債権執行が時効の利益を受ける債務者が有する債権を対象とする差押えであること、差押命令正本の債務者への送達当然に予定されている手続であることを理由に、時効の利益を受ける者に対してしない差押え等について規定する民法155条を直接適用することはできないにしても、民法155条の趣旨の類推適用によって、債務者に対する通知のない限り時効中断の効力は生じないと解した。第二審判決も、第三債務者の陳述により差押債権それ自体が実は存在していなかったり、存在していてもその額が僅少であったり残りがまったくなくなったりしたような場合に、その後手続続行の意欲を失った債権者が債務者に対する債権差押命令正本の債務者への再送達の上申や公示送達の手続の申立て等をおこなうこともなく長期間この状態が放置されるといった事態も生じ得ることを考慮に入れて、なお債務者保護のため債権者に債務者に対する通知を要請しても不合理ではないと考えていたところにその特徴があり、その意味で、第一審判決と相通じるものがあるといえた。

ところが、本判決は、そのような債務者の実質的な了知可能性の点には一切触れることなく、以上のような考え方を退けたのである。その理由は、民法155条は、時効中断行為の当事者およびその承継人以外の者で時効の利益を受ける者に時効中断の人的相対効を拡張する趣旨から、その者に対する不測の不利益を考慮に入れてその者への通知を要求しているものと解されるが、債権執行における債務者は当該時効中断行為の当事者そのものにほかならないから、という一事に尽きる。しかしその実質的な理由ははっきりしない。これはおそらく、申立てによって時効中断の効力が生じ債務者がその申立て

するのではなく、信義則や権利濫用に照らして個別具体的に判断していくべきことも提唱されており、参考となる）。

の事実を了知し得る状態に置かれていることを必要としない訴えの提起（裁判上の請求）や支払督促（支払命令）の場合と同様に解そうとしているものともいえるであろうが、債権執行の場合には時効の利益を受ける債務者自身が有する債権に対する差押えが問題となっているからということが、もっとも考えられる理由であろう⁽¹⁵²⁾。つまり、適用場面を異にしているということであろう。その意味でも、債権執行における送達手続の途中で債権者が債務者に対する手続が頓挫したがそれを放置したといった事情は、民法148条の適用に際しては考慮の対象にはされず、したがってまた、債務者がその事実を了知し得る状態に置かれることや、それにともなう債務者の不測の不利益といったものは、まったく想定されていないということになる。それよりもむしろ、債権者の権利行使の意思が明確に表明されたという点、それが債務者に対する権利実行行為として強力なものであり、これとは別に告知方法を執らなければ債権者と債務者の間の利益の調和が図れないとは評し得ないことから、債権者保護に重点を置いて判断したものと解されるが、もしそうだとすれば⁽¹⁵³⁾、この点から本判決を高く評価したいと思う。

以上を要するに、本判決は、債権執行の場合にはその申立てによる債権差押命令が発令されると、第三債務者に対する送達がその効力発生要件とはなっている（民事執行法145条4項〔令和元年の改正後5項〕）が、差押債務者に対する送達も手続上職権をもってなされることになっているうえ（民事執行法20条、民事訴訟法98条1項など）、債権執行における差押えが債務者自身に対する処分禁止効を生じるものであることから（民事執行法145条1

⁽¹⁵²⁾ 香川「前掲判例解説」3頁参照。

⁽¹⁵³⁾ もっとも、多くの判例解説や判例評釈が同様の指摘をおこなっているが、第一審判決の示した問題点は、そもそも民事執行の構造から生じる問題であって、これを実体法規である民法148条の解釈論にただちに反映させるべきかどうかには疑問が残る。なお、その点に関するその後の立法的手当てについては、すでに簡単に触れたが、多くの本判決掲載の判例雑誌のコメント欄に詳細な紹介があるので、そちらを参照のこと。

項)、当該差押えによって請求債権の消滅時効の中断の効力はその申立ての時に生じると解されている以上、その時効中断効の発生について、差押債務者に対する債権差押命令の送達とは別に、さらに差押債務者が当該差押えを了知し得る状態に置かれるような通知を債権者がしなければならないという要請はないと解したのではないと思われる。

こうして、本判決は、不動産執行の場合、動産執行の場合と同様に、債権執行の場合においてもその申立ての時に差押えによる請求債権の消滅時効の中断の効力が生じるとした点に大きな意義がある。

【付記】校正の段階で、大久保邦彦「判例批評」民商法雑誌156巻2号（2020年）57頁以下、川嶋四郎「判例解説」法学セミナー786号（2020年）123頁に接した。